

令和8年度(2026年度)当初予算案の概要

令和8年(2026年)2月

滋賀県



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

目 次

1. 当初予算案の概要	1
(1) 当初予算案のポイント	1
(2) 当初予算案の規模	1
(3) 一般会計当初予算額の推移	2
(4) 財源不足への対応	2
【ポイント】①県税は、個人県民税や地方消費税の増収等により増加	3
②一般財源総額については、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより前年度から増加	4
③実質的な県債については、発行額、残高ともに増加	5
④プライマリーバランス（当初予算ベース）については、5年連続で黒字を確保	6
⑤財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少	7
2. 歳入の概要（一般会計）	8
(1) 歳入予算の構成図	8
(2) 歳入増減の主な状況	8
(資料) 歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計）	10
3. 歳出の概要（一般会計）	11
(1) 歳出予算（目的別）の構成図	11
(2) 歳出（目的別）増減の主な状況	11
(3) 歳出予算（性質別）の構成図	13
(4) 歳出（性質別）増減の主な状況	13
(資料) 当初予算額の推移（歳出性質別）	15
地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について	16
平成25年度～令和8年度 部門別定数	17
【参考】計数資料	18

1. 当初予算案の概要

(1) 当初予算案のポイント

○社会の変化に合わせてしなやかに変わり続け、みんなでもとにいきる「健康しが」を目指して、令和8年度は、以下の基本的な方向性により予算を編成

【基本的な方向性】

(1) ともにいきる「健康しが」

- ・時代の潮流や社会の変容等を踏まえつつ、令和8年度から始まる次なる四半世紀は、これまでの四半世紀と人口構造をはじめ社会の様相が大きく異なるという認識のもと、みんなで「暮らし」や「社会」のあり方をリ・デザインしていく必要がある。令和8年度はその端緒とすべき年であるとの意識を持ち、みんなで「ともにいきる『健康しが』」をつくる。
- ・基本構想実施計画に掲げた政策の着実な推進に向けて、「子ども・子ども・子ども」をはじめとした6つの柱（①子ども・子ども・子ども、②ひとづくり、③「暮らし」と「健康」づくり、④「安全・安心」な社会づくり、⑤「産業・経済」の基盤づくり、⑥豊かな「自然」を育む環境づくり）を中心に施策を構築するとともに、県北部地域の振興に集中的に取り組む。

(2) 財政健全化の推進

- ・行政経営方針で定めた収支改善の取組の継続とともに、財政の持続性・安定性の確保に向けて、歳入確保の取組の継続・発展や、既存事業の不断の見直しに加え、国スポ・障スポ大会等に関連した事業の見直し、また、大会を契機とした事務事業の廃止、効率化などにより、未来に向けた投資など新たな行政需要等へヒト・財源の配分をシフトする土台を築いていく。

(2) 当初予算案の規模

	令和8年度 当初予算案	令和7年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,823億40百万円	6,462億円	361億40百万円 (5.6%)
特別会計	2,422億85百万円	2,271億11百万円	151億74百万円 (6.7%)
企業会計	1,752億24百万円	1,578億5百万円	174億19百万円 (11.0%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算案の概要】

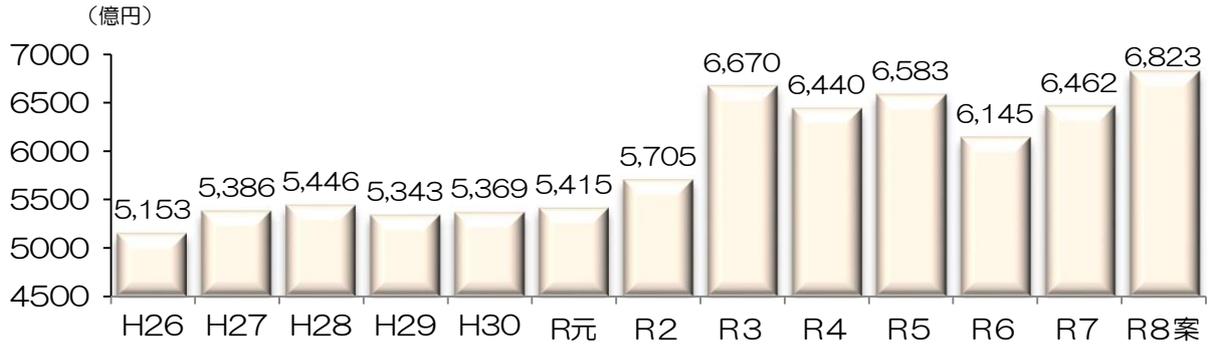
○一般会計の予算額は前年度から増加

- ・人件費や社会保障関係経費などの義務的経費に加え、地方消費税の都道府県間の清算金および市町への税交付金や、新たに実施する小学校の給食費負担軽減事業費の増などによるもの。

【歳出の増のうち主なもの】

○人件費	+	143億円
○社会保障関係経費(扶助費)	+	64億円
○公債費	+	41億円
○地方消費税に係る都道府県間の清算金および市町への税交付金	+	93億円
○学校給食費負担軽減事業費	+	42億円
○施設整備の進捗		
・新・琵琶湖文化館整備推進事業費	+	36億円
・医療福祉拠点整備事業費	+	32億円
・びわ湖ホール施設整備事業費	+	17億円

(3) 一般会計当初予算額の推移



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度から令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移
- ・令和8年度は、過去最大の予算規模

(4) 財源不足への対応

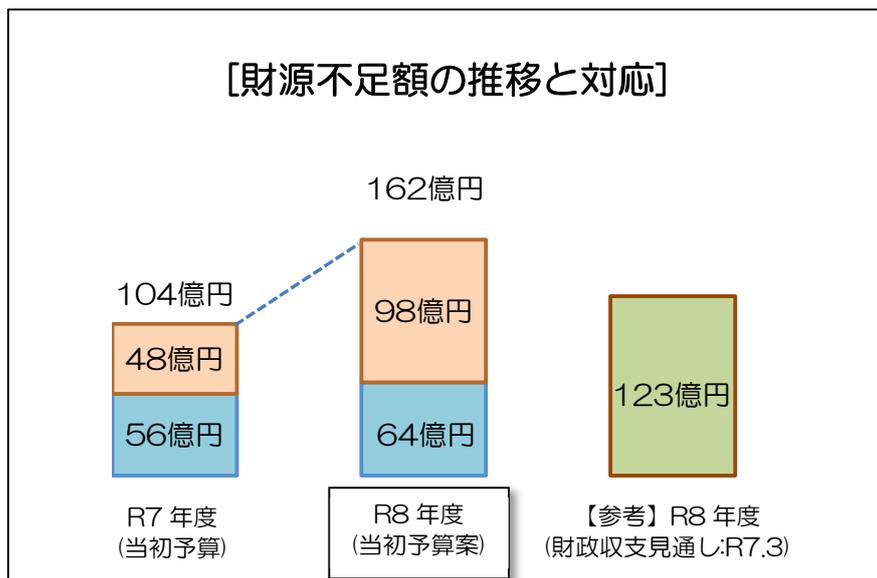
①財源不足の状況

- 財政収支見通しの令和7年3月試算においては、一般財源総額の状況が不透明な中、社会保障関係費や老朽化対策などの財政需要の増加に伴い、令和8年度から令和12年度までの5年間で累計502億円の財源不足が見込まれた。
- こうした厳しい状況を踏まえ、令和8年度予算編成においても、収支改善の取組の継続に加えて、自主財源の確保・充実による歳入確保や「ヒト・財源の配分のシフト」を着実に進めることとし、すべての施策、事業について不断の見直しを徹底した。
- 令和8年度当初予算案の段階では、県税や交付税などの一般財源総額は増加するものの、人件費や扶助費などの義務的経費がそれ以上に大きく増加することなどから、財源不足は、令和7年度当初予算の104億円から大幅に拡大し、162億円となった。

②財源不足への対応

→ 財源不足は次により対応

- ・基金取崩98億円（財政調整基金 78億円・県債管理基金 20億円）
- ・県債発行64億円（行政改革推進債 64億円）

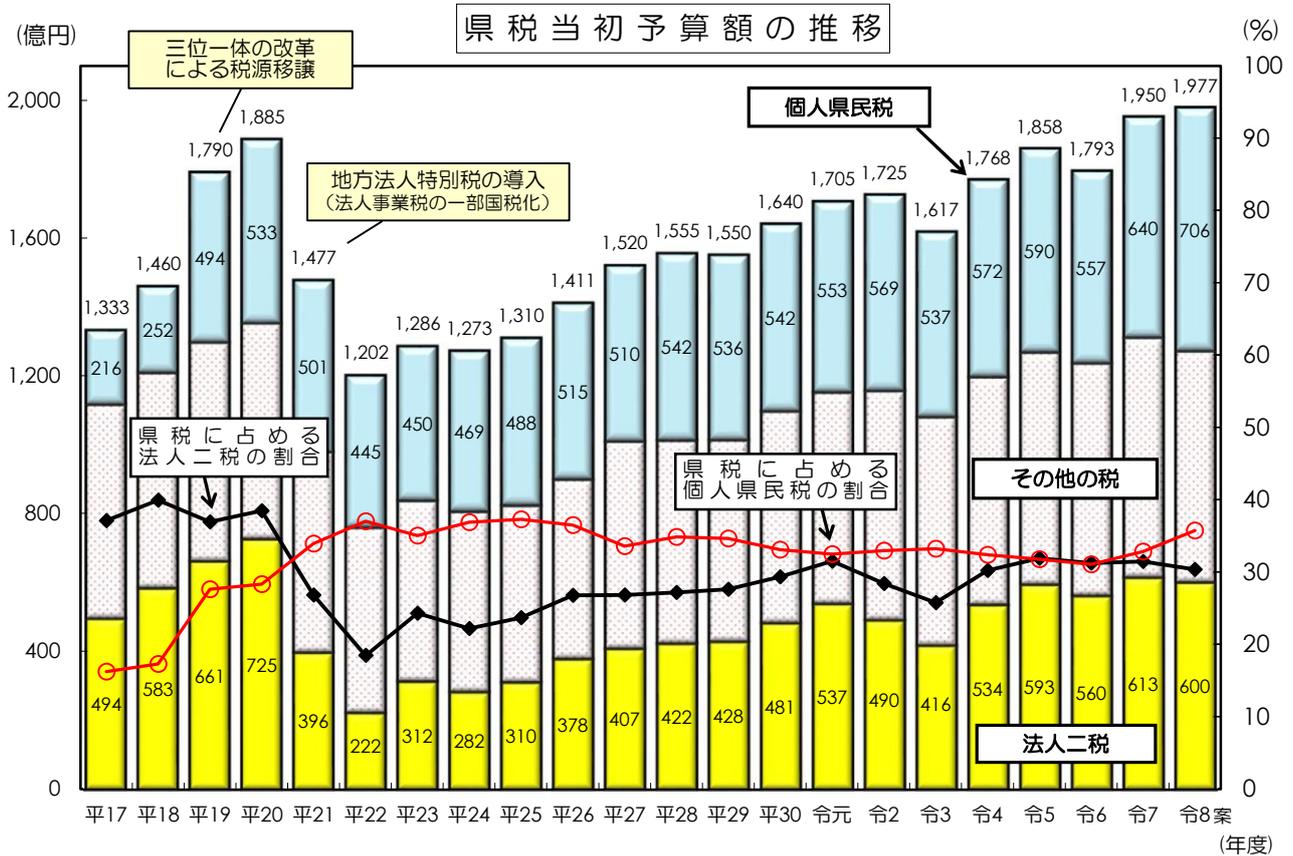


ポイント①

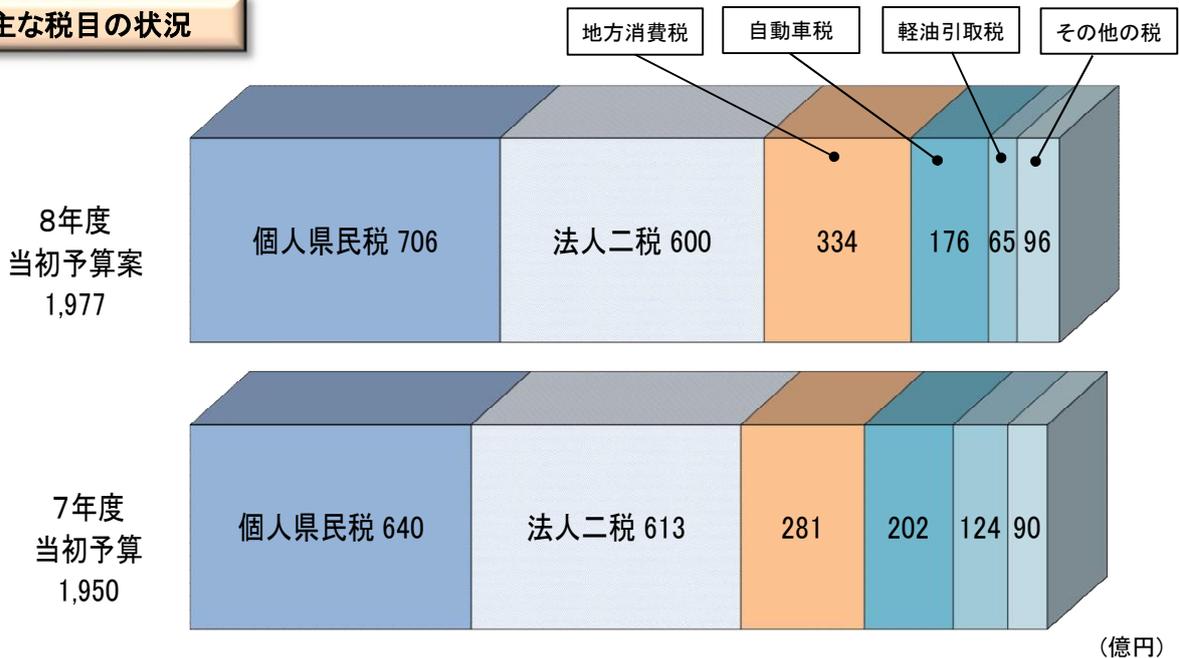
県税は、個人県民税や地方消費税の増収等により増加

県税収入は、対前年度当初予算比で2年連続増加し、27億円増（+1.4%）の1,977億円となる見込みです。令和8年度から軽油の暫定税率および自動車の環境性能割が廃止されることなどから、軽油引取税および自動車税の減収等が見込まれるものの、個人所得の増加、物価上昇の影響等から、個人県民税や地方消費税等の増収が見込まれます。

基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。



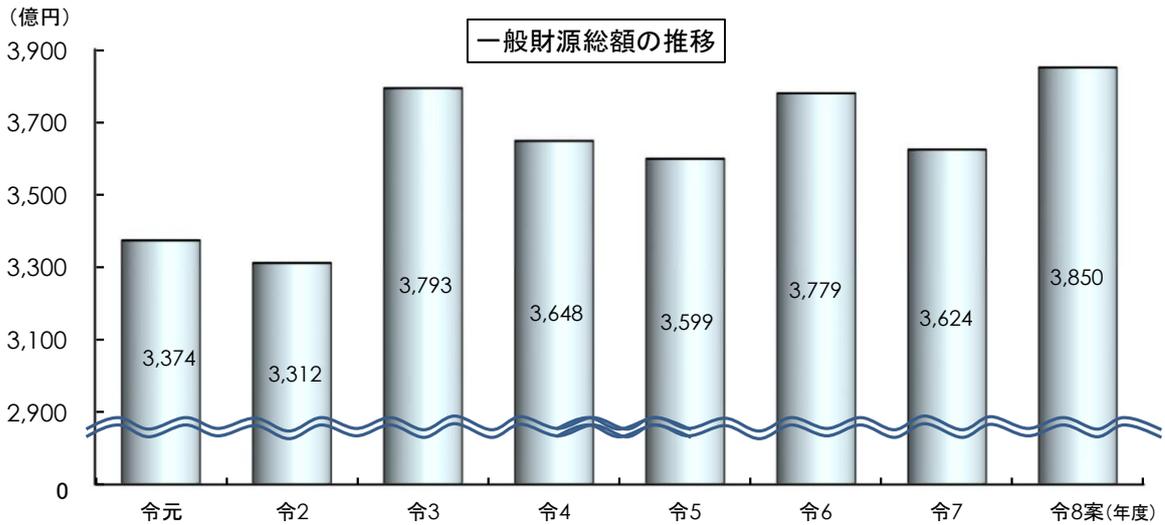
◆主な税目の状況



ポイント②

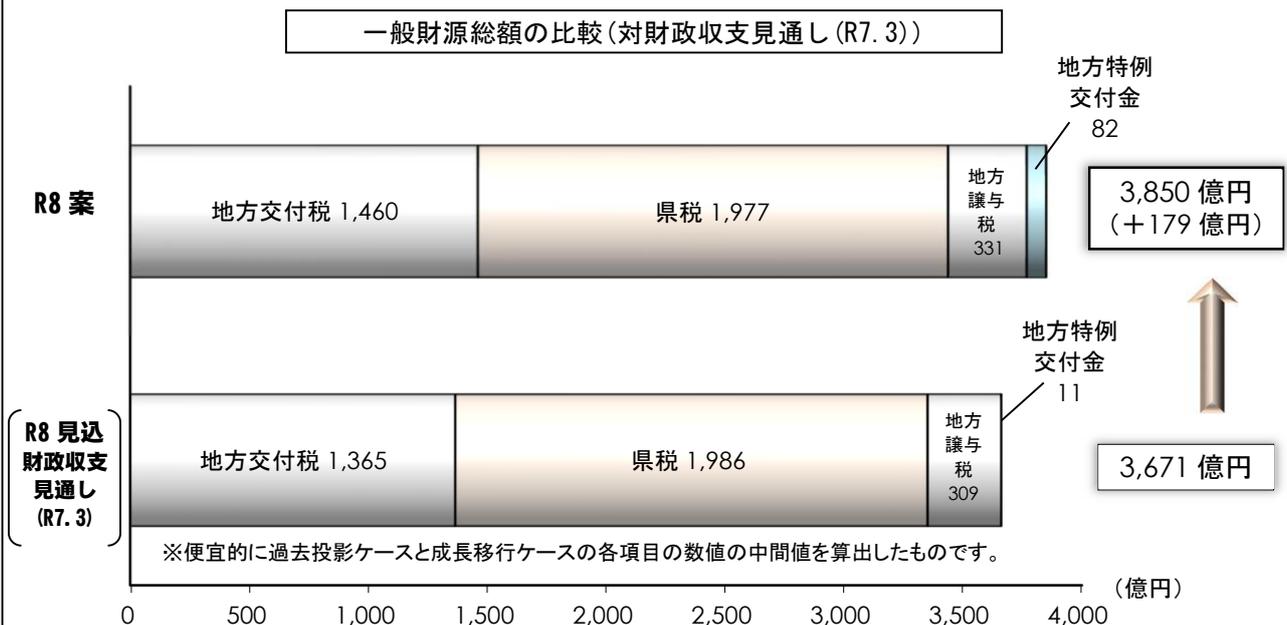
一般財源総額については、地方交付税や地方特例交付金の増加などにより前年度から増加

令和8年度当初予算案における一般財源総額は、人件費、物価高騰対応経費の増額に伴う地方交付税の増加や、軽油引取税等の減収補填として地方特例交付金の増加が見込まれることにより、前年度から226億円増(+6.3%)の3,850億円となる見込みです。



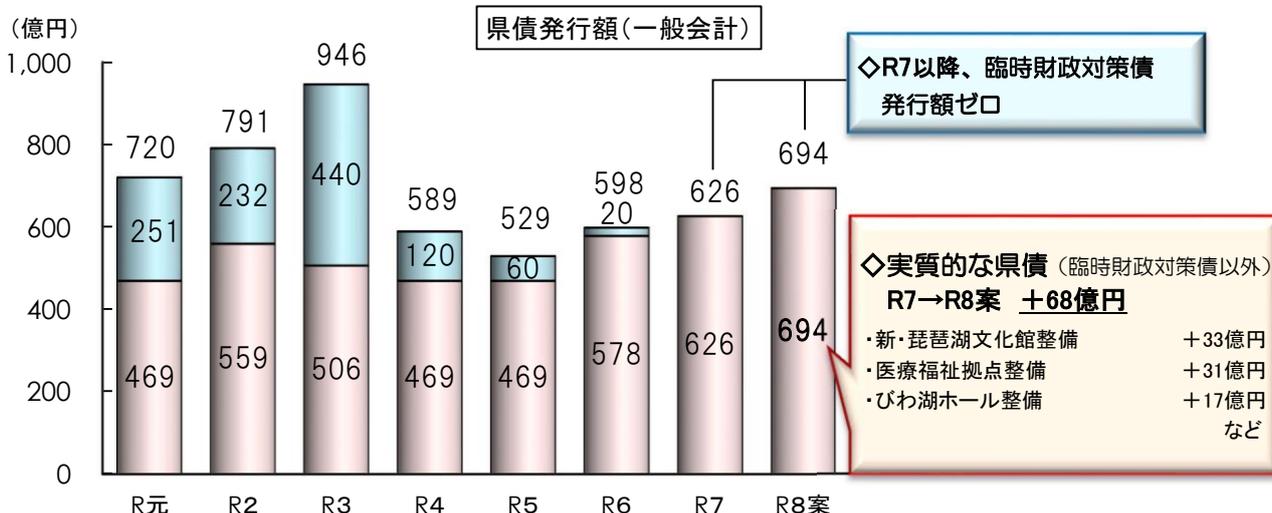
(注)1 令和6年度までは決算額、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算(案)額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和7年3月試算)との比較では、一般財源総額は179億円増(+4.9%)を見込んでいます。



ポイント③ 実質的な県債については、発行額、残高ともに増加

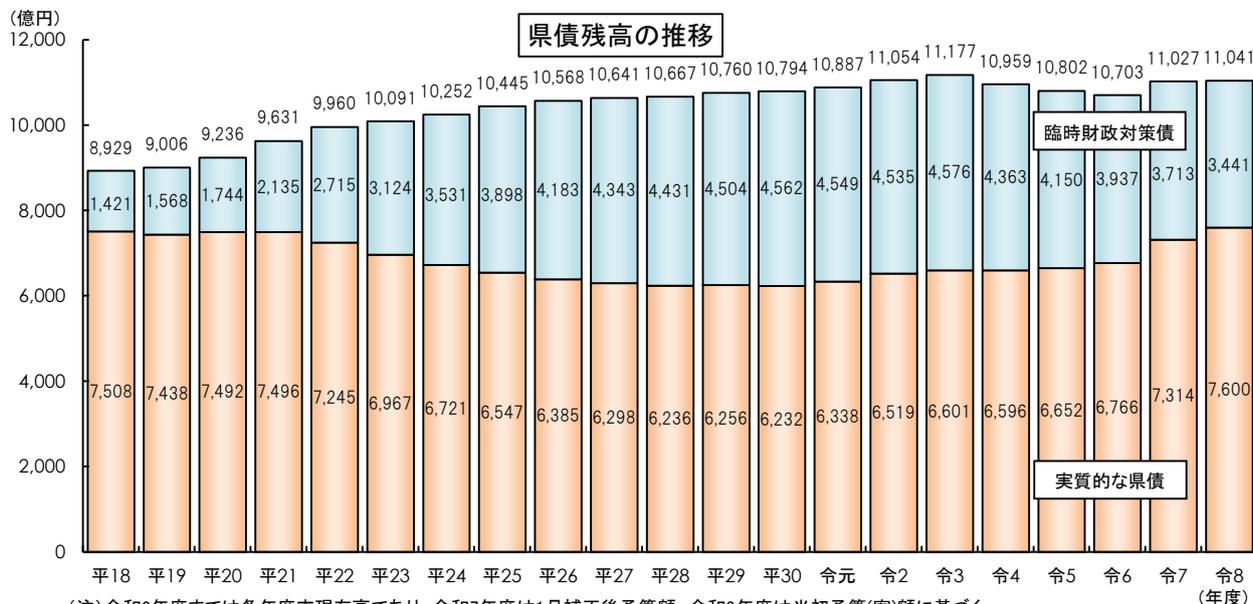
県債発行額は 694 億円で、対前年度当初予算比 68 億円（10.9%）の増となっています。これは、新・琵琶湖文化館や医療福祉拠点、びわ湖ホールなどの施設整備による発行額の増額があったことが主な要因となっています。



(注)各年度当初予算額です。

令和 8 年度末の県債残高は、令和 7 年度末から 14 億円増加し、1 兆 1,041 億円となる見込みで、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は 286 億円増加し、7,600 億円となる見込みです。

今後、県民の安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



(注)令和6年度までは各年度末現在高であり、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算(案)額に基づく各年度末現在高見込額です。

- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものを、地方交付税の財源（国税）が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、全額基準財政需要額に算入されます。

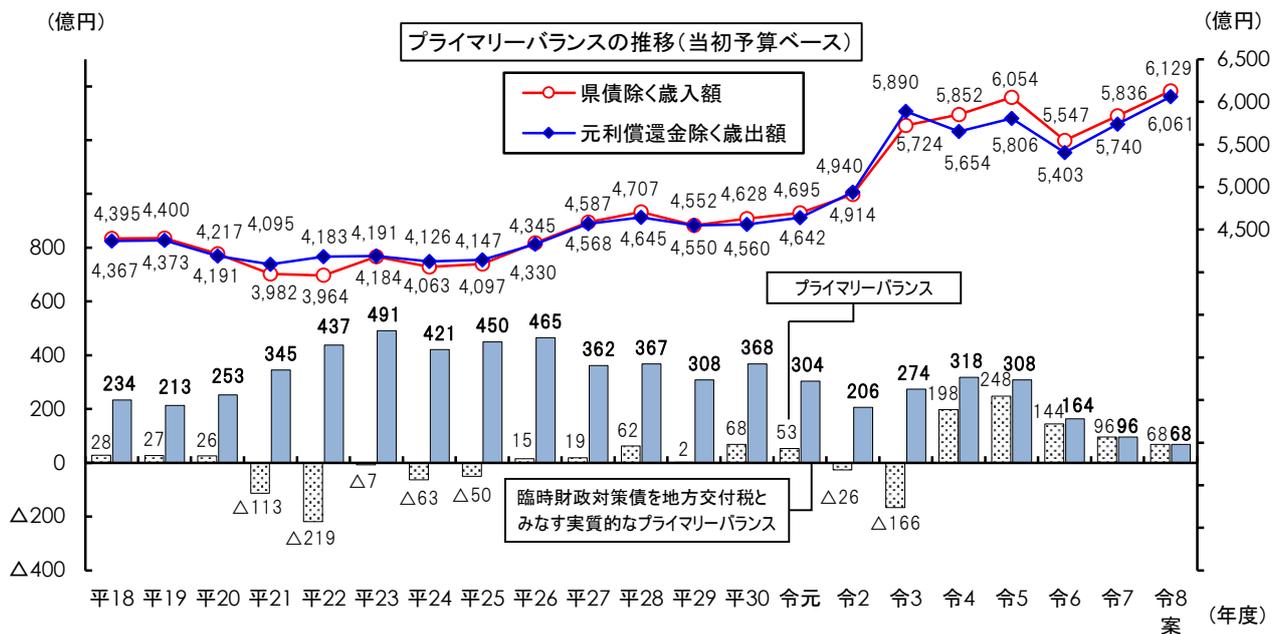
ポイント④

プライマリーバランス（当初予算ベース）については、 5年連続で黒字を確保

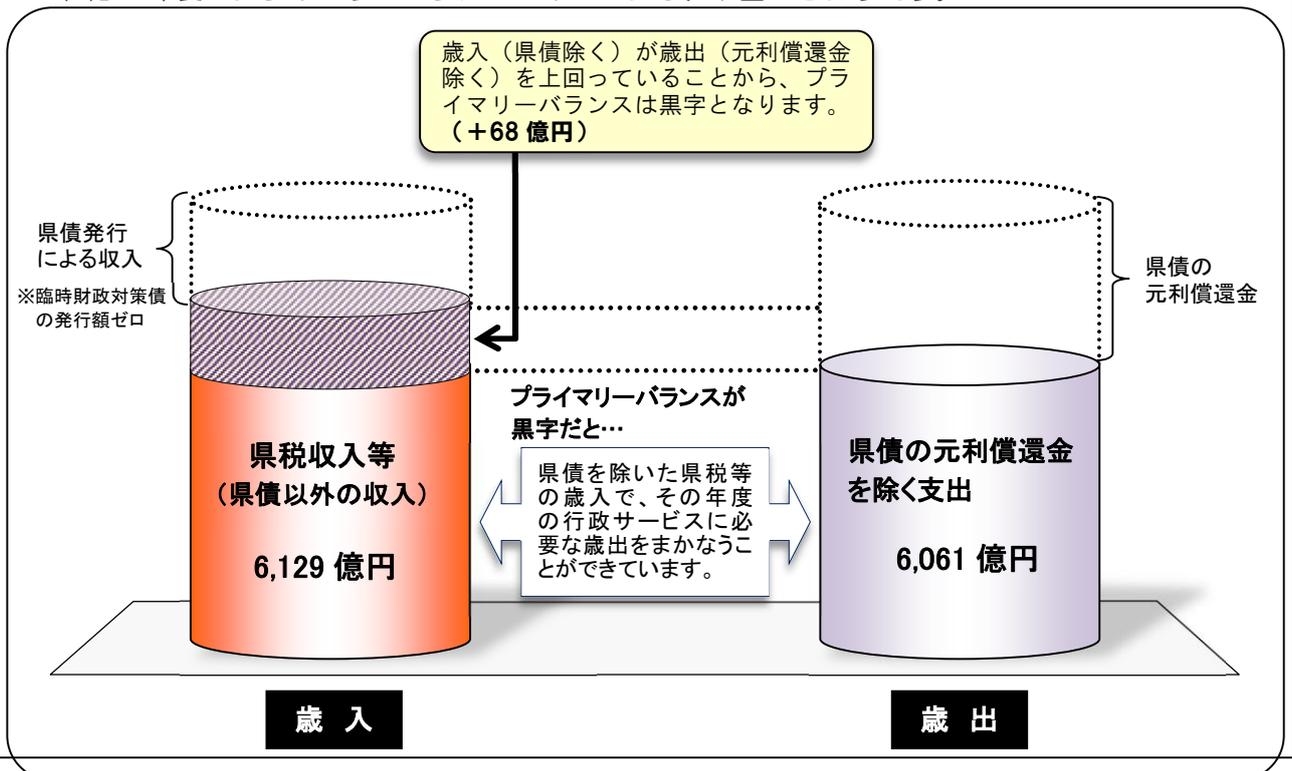
プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和8年度当初予算案におけるプライマリーバランスは、5年連続で黒字となる見込みです。

なお、令和8年度当初予算案においては、令和7年度に引き続き、臨時財政対策債の発行額がゼロとなるため、臨時財政対策債を地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも同額の黒字となります。



令和8年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。

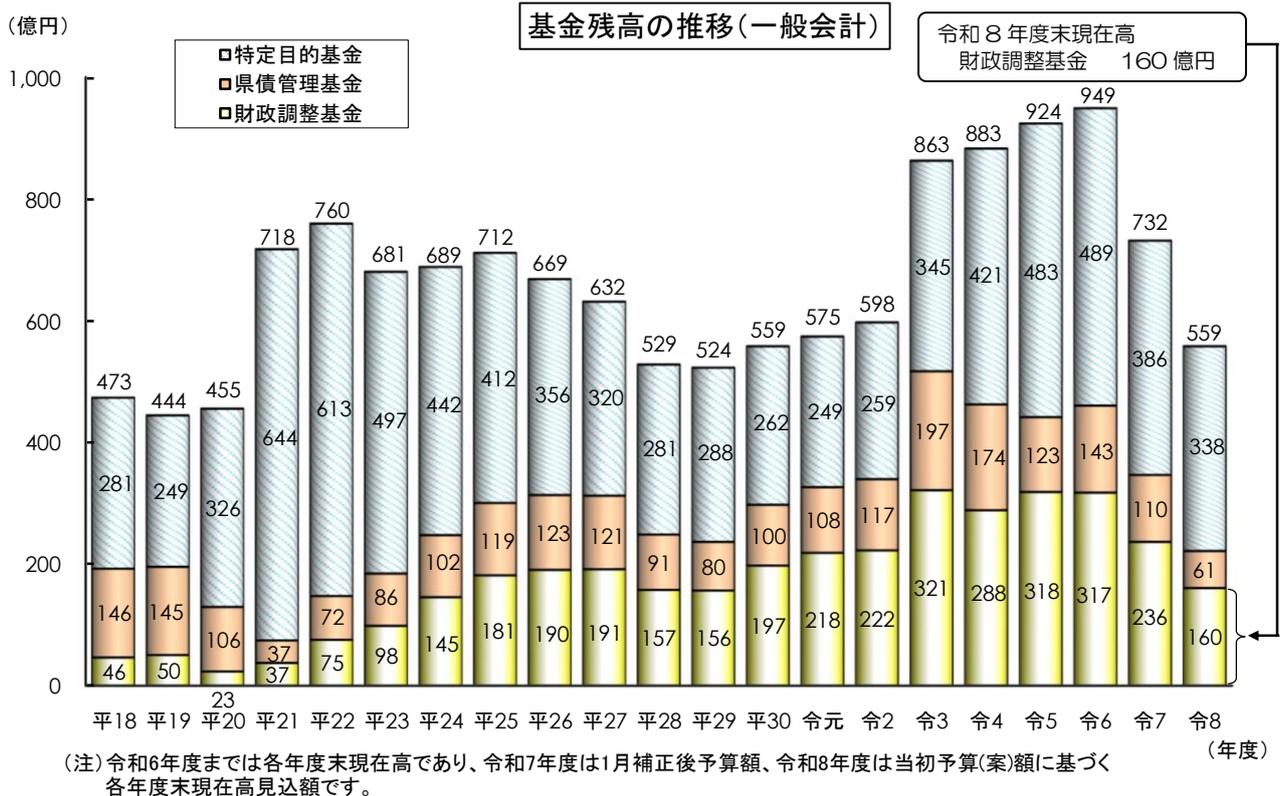


ポイント⑥

財政調整基金については、財源不足への対応により残高が減少

財源不足への対応のため財政調整基金を 78 億円、県債管理基金を 20 億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和 8 年度末残高は 160 億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和 8 年度中の取り崩し予定額 (億円)

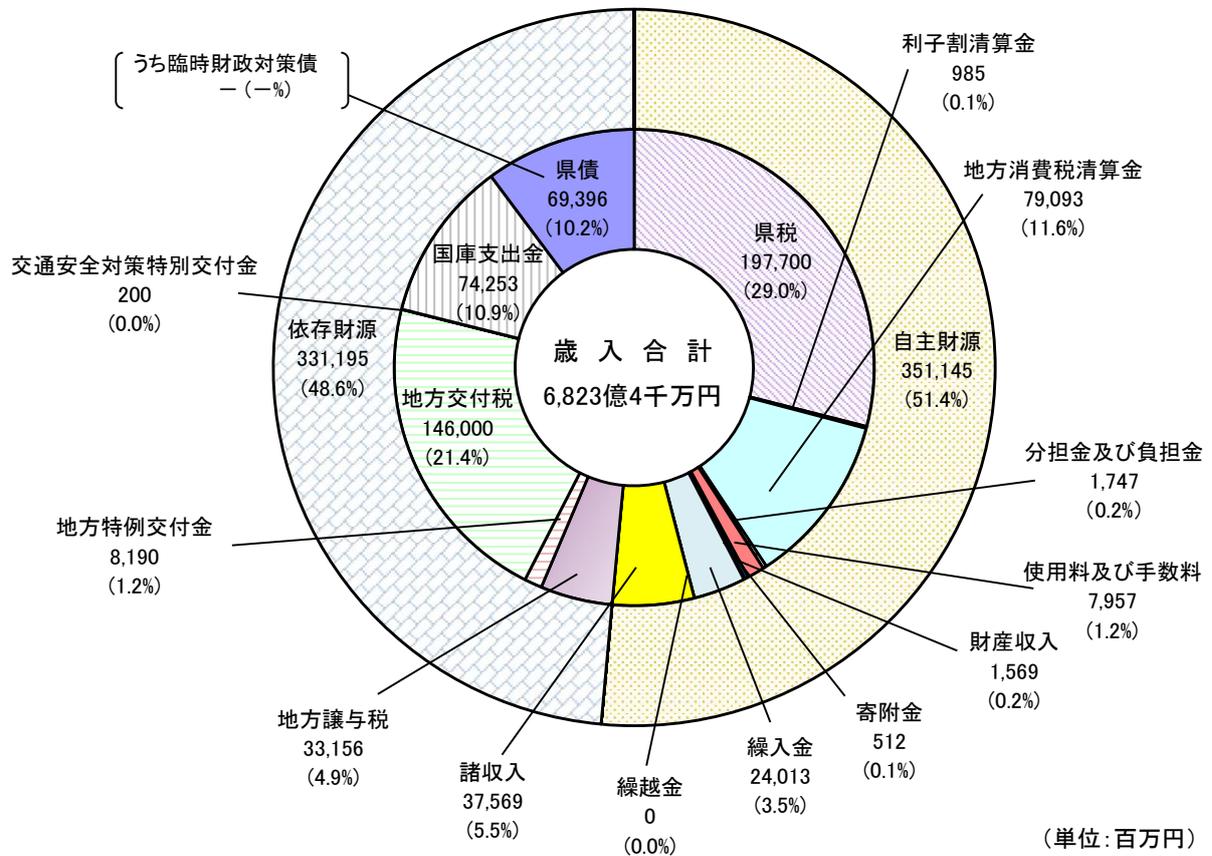
財政調整基金	78.0
県債管理基金	50.4
福祉・教育振興基金	10.0
県立大学整備基金	3.3
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	4.6
退職手当基金	21.6
公共建築物等長寿命化等推進基金	5.6
琵琶湖管理基金	3.1
琵琶湖森林づくり基金	8.0
地域医療介護総合確保基金	21.5
子ども・若者基金	5.3
公立学校情報機器整備基金	8.6

■令和 8 年度末現在高見込み (億円)

財政調整基金	159.7
県債管理基金	61.3
福祉・教育振興基金	57.2
県立高等専門学校整備運営基金	19.7
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	11.8
公共建築物等長寿命化等推進基金	40.3
文化振興基金	18.9
文化財保存基金	11.0
琵琶湖管理基金	19.3
地域医療介護総合確保基金	34.1
後期高齢者医療財政安定化基金	21.2
公立学校情報機器整備基金	12.2

2. 歳入の概要（一般会計）

(1) 歳入予算の構成図



(2) 歳入増減の主な状況

県税 +27 億円 (+1.4%)、⑧1,977 億円← ⑦1,950 億円)

○個人県民税 +66 億円 (+10.3%)

賃金上昇等による給与所得者の一人当たりの給与総額の増加や、直近の増配、株高傾向等を踏まえ、対前年度比 66 億円増の 706 億円を計上しています。

○法人二税 △13 億円 (△ 2.1%)

米関税の影響等を踏まえ、対前年度比 13 億円減の 600 億円を計上しています。

○地方消費税 +53 億円 (+ 19.0%)

物価上昇に伴う消費支出額の増加等を踏まえ、対前年度比 53 億円増の 334 億円を計上しています。

○自動車税 △27 億円 (△ 13.2%)

環境性能割の廃止を踏まえ、対前年度比 27 億円減の 176 億円を計上しています。

○軽油引取税 △59 億円 (△ 47.7%)

暫定税率の廃止を踏まえ、対前年度比 59 億円減の 65 億円を計上しています。

地方特例交付金 +71 億円 (+680.0%)、⑧82 億円← ⑦11 億円)

軽油引取税および地方揮発油税に係る暫定税率の廃止ならびに自動車税環境性能割の廃止に伴う減収について、地方特例交付金により補填されることから、対前年度比 71 億円増 (+680.0%) の 82 億円を見込んでいます。

地方交付税 +100 億円 (+7.4%、⑧1,460 億円← ⑦1,360 億円)

令和8年度の国の地方財政計画では、地方税や地方譲与税が増収となる一方、人件費、物価高騰対応経費が増額となるほか、令和8年度に臨時財政対策債償還基金費が設けられたことなどから地方交付税が増加となっています。

本県への交付額としても、国と同様に増加が見込まれることから、前年度に比べ 100 億円増の 1,460 億円を計上しています。

国庫支出金 +50 億円 (+7.1%、⑧743 億円← ⑦693 億円)

(増加) 給食費負担軽減交付金	+21 億円	新たな給食負担軽減事業の実施に伴う増
高等学校等就学支援金交付金	+13 億円	高等学校等就学支援金制度拡充に伴う増
義務教育費	+14 億円	教職員給与費の増
公立学校情報機器整備費	+12 億円	1人1台端末更新費用の積立に伴う増
(減少) 労働統計調査費	△ 8 億円	令和7年国勢調査費の減

繰入金 △39 億円 (△13.8%、⑧240 億円← ⑦279 億円)

財政調整基金	+36 億円 (+ 85.7%)	⑧78 億円 ← ⑦42 億円
県債管理基金	+15 億円 (+ 45.1%)	⑧50 億円 ← ⑦35 億円
退職手当基金	+22 億円 (皆増)	⑧22 億円 ← ⑦ 0 億円
公立学校情報機器整備基金	△21 億円 (△ 71.6%)	⑧ 9 億円 ← ⑦30 億円
わた SHIGA 輝くスポーツ振興基金	△89 億円 (△ 99.8%)	⑧ 0 億円 ← ⑦89 億円

諸収入 +7 億円 (+1.7%、⑧376 億円← ⑦369 億円)

(増加) モーターボート競走事業会計繰入金	+15 億円	開催収益の増加による増
中小企業関係資金	+ 3 億円	金利上昇による貸付原資の増
(減少) 土地開発公社残余財産分配等収入	△ 7 億円	土地開発公社解散に伴う残余財産の分配の皆減
建築事業費	△ 4 億円	モーターボート競走事業会計から受託する事業量の減

県債 (臨時財政対策債含む) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円← ⑦626 億円)

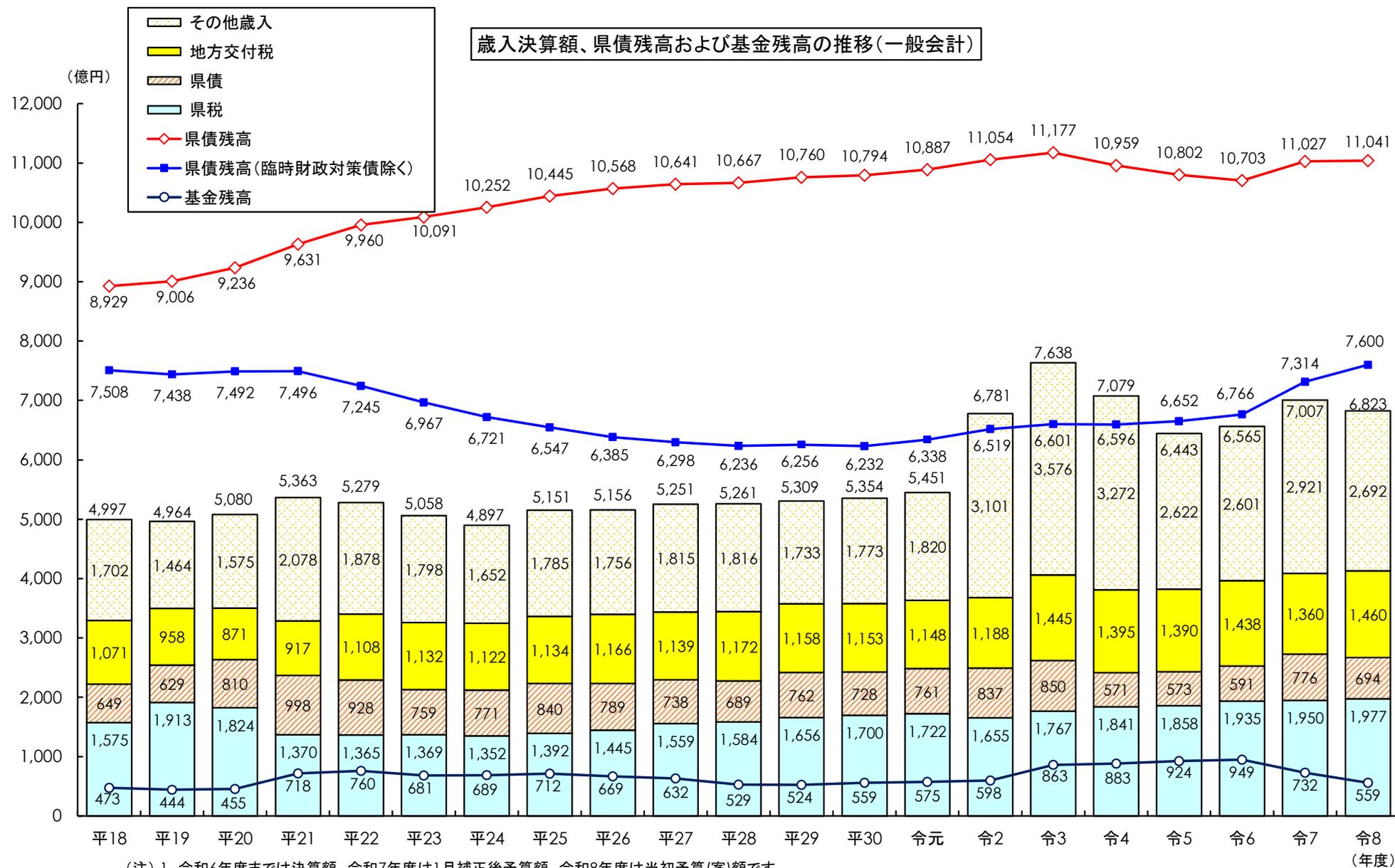
県債 (// 除く) +68 億円 (+10.9%、⑧694 億円← ⑦626 億円)

○主な増減要因

(増加) 新・琵琶湖文化館整備推進事業費、医療福祉拠点整備事業費、びわ湖ホール施設整備事業費

(減少) 県立特別支援学校教育環境整備事業費

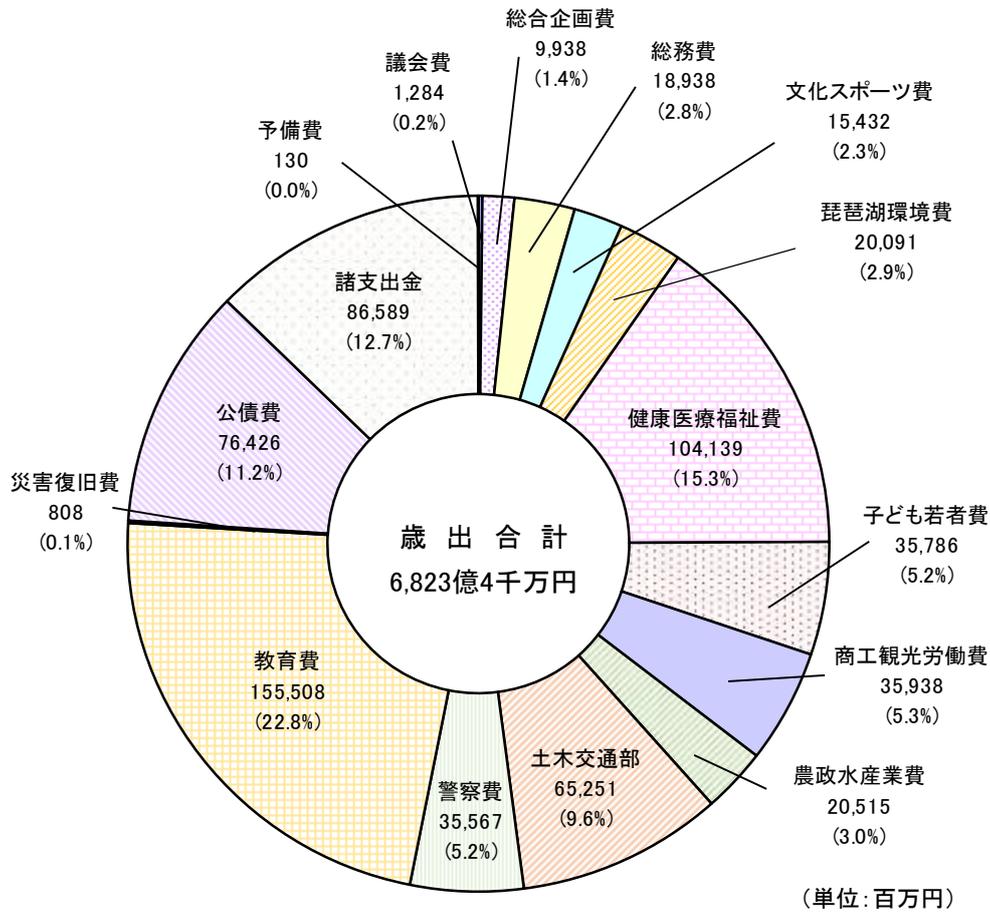
○こうした結果、県債残高は、令和8年度末に1兆1,041億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、7,600億円となり、令和7年度末見込みより、286億円の増となっています。



(注) 1 令和6年度までは決算額、令和7年度は1月補正後予算額、令和8年度は当初予算(案)額です。
 2 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和7年度および令和8年度は見込額です。

3. 歳出の概要（一般会計）

(1) 歳出予算（目的別）の構成図



(2) 歳出（目的別）増減の主な状況

総合企画費 △17 億円 (△14.7%、⑧99 億円 ← ⑦116 億円)

被災者生活再建支援基金拠出金 +5.0 億円、県立高等専門学校施設整備事業費 △10.2 億円、令和7年国勢調査費 △7.9 億円、2025 年大阪・関西万博推進事業費 △5.8 億円

総務費 +27 億円 (+16.6%、⑧189 億円 ← ⑦162 億円)

退職手当(知事部局) +13.4 億円、選挙執行費(知事、県議(補選、一般)) +13.3 億円、県有庁舎長寿命化等推進事業費 +3.8 億円、税務事務電算処理費 +2.7 億円、選挙執行費(参議院議員) △8.7 億円、退職手当基金積立金 △7.5 億円

文化スポーツ費 △71 億円 (△31.5%、⑧154 億円 ← ⑦225 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +35.9 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 +16.9 億円、国スポ・障スポ大会開催事業費 △120.0 億円、競技力向上推進事業費 △4.9 億円

琵琶湖環境費 +26 億円 (+14.9%、⑧201 億円 ← ⑦175 億円)

琵琶湖管理基金積立金 +15.1 億円、流域下水道促進事業費 +11.3 億円、琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 +1.9 億円、木育拠点施設整備事業費 △1.6 億円

健康医療福祉費 +106 億円 (+11.4%、⑧1,041 億円 ← ⑦935 億円)

医療福祉拠点整備事業費 +32.4 億円、介護保険給付費県負担金 +15.4 億円、
障害者自立支援給付費負担金 +11.1 億円、後期高齢者医療給付費県費負担金 +10.6 億円、
病院事業負担金 +8.4 億円、衛生科学センター機能強化事業費 +7.2 億円、
国民健康保険都道府県繰出金 +6.4 億円、児童福祉施設給付事業費 +5.2 億円、
地域介護・福祉空間整備等補助事業費 +4.6 億円、地域医師確保推進事業費 △4.0 億円、

子ども若者費 +42 億円 (+13.4%、⑧358 億円 ← ⑦316 億円)

保護者負担軽減補助事業 +24.5 億円、施設型給付・地域型保育給付 +6.5 億円、
地域子育て支援事業費 +2.9 億円、児童養護施設等入所措置費 +3.5 億円、
児童手当負担金 △1.6 億円

商工観光労働費 △11 億円 (△2.9%、⑧359 億円 ← ⑦370 億円)

東北部工業技術センター庁舎整備費 +5.1 億円、中小企業振興資金貸付金 +3.5 億円、
滋賀デスティネーションキャンペーン推進事業費 +1.5 億円、
滋賀県未来投資支援事業費 △17.1 億円、しがテックイノベーション創出事業費 △3.2 億円

農政水産業費 △24 億円 (△10.3%、⑧205 億円 ← ⑦229 億円)

食肉流通機構整備推進事業費 +5.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 +4.5 億円、
近江牛肥育素牛導入緊急支援事業費 +2.8 億円、県営農地防災事業費 +1.8 億円、
国営土地改良事業費負担金 △35.9 億円

土木交通費 +3 億円 (+0.4%、⑧653 億円 ← ⑦650 億円)

県営住宅建設事業費 +2.9 億円、補助都市計画街路事業費 +2.9 億円、
単独通常砂防事業費 +2.8 億円、補助道路修繕事業費 +2.0 億円、
単独河川改良事業費 +1.8 億円、バス事業の高度化に向けた投資支援事業費 +1.3 億円、
道路補修費 △7.1 億円

警察費 +8 億円 (+2.1%、⑧356 億円 ← ⑦348 億円)

警察職員給与費 +13.3 億円、大津北警察署移転新築経費 +1.5 億円、
トクリュウ対策重点化経費 +1.6 億円、警察施設維持補修経費 △4.1 億円、
警察本部庁舎整備経費(各種捜査システム) △3.0 億円、重要警衛警護対策経費 △1.6 億円

教育費 +136 億円 (+9.6%、⑧1,555 億円 ← ⑦1,419 億円)

教職員給与費(退職手当以外) +58.1 億円、学校給食費負担軽減事業費 +41.7 億円、
教職員退職手当 +38.4 億円、公立学校情報機器整備基金積立 +11.9 億円、
県立養護学校増築事業費 +8.2 億円、高等学校等就学支援金事務費 +6.7 億円、
全国高校総体近畿ブロック開催推進事業費 +5.6 億円、1人1台端末整備事業費 △20.9 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 △13.8 億円、退職手当基金積立金 △13.4 億円

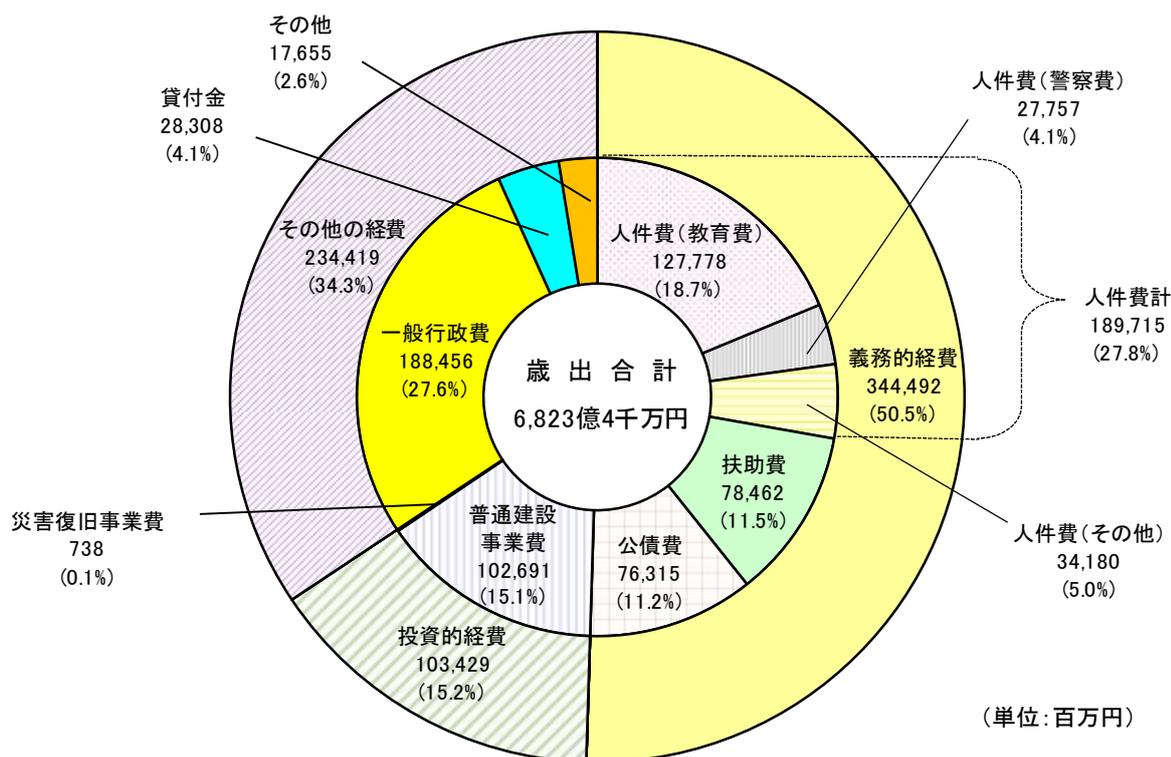
公債費 +41 億円 (+5.7%、⑧764 億円 ← ⑦723 億円)

元金 +20.8 億円、利子 +20.0 億円

諸支出金 +96 億円 (+12.5%、⑧866 億円 ← ⑦770 億円)

地方消費税都道府県清算金 +49.0 億円、地方消費税市町交付金 +35.0 億円、
 県民税配当割市町交付金 +6.8 億円、利子割都道府県清算金 +6.8 億円、
 自動車税環境性能割市町交付金 △9.2 億円

(3) 歳出予算 (性質別) の構成図



(4) 歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,897 億円で 27.8%となっており、前年度より 143 億円 (8.1%) 増加しています。これは、定年引上げの影響により令和7年度には発生しなかった定年退職者の退職手当が増加 (+52 億円) することや給与改定 (+60 億円) などによるものです。

「扶助費」は 785 億円、全体の 11.5%で、介護保険給付費県費負担金や障害者自立支援給付費負担金などにより前年度より 64 億円 (8.7%) 増加しています。また、「公債費」は 763 億円、全体の 11.2%で、元金および利子の増により、前年度より 41 億円 (5.7%) 増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、50.5%で、前年度に比べ 1.0 ポイント増加しています。

人件費 +143 億円 (+8.1%、⑧1,897 億円 ← ⑦1,754 億円)

給与改定 +59.9 億円、退職手当 +52.3 億円

扶助費 +64 億円 (+8.7%、⑧785 億円 ← ⑦721 億円)

介護保険給付費県費負担金 +15.4 億円、障害者自立支援給付費負担金 +11.1 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +10.6 億円、
施設型給付・地域型保育給付 +6.5 億円、児童福祉施設給付事業費 +5.2 億円、
奨学のための給付金 +3.8 億円、児童養護施設等入所措置費 +3.5 億円、
指定難病特定医療費助成事業費 +2.9 億円

公債費 +41 億円 (+5.7%、⑧763 億円 ← ⑦722 億円)

元金 +20.8 億円、利子 +20.0 億円

「投資的経費」は 1,034 億円で、全体の 15.2%を占めており、新・琵琶湖文化館整備推進事業費や医療福祉拠点整備事業費、びわ湖ホール施設整備費などの増加により、全体として 31 億円 (3.1%) 増加しています。

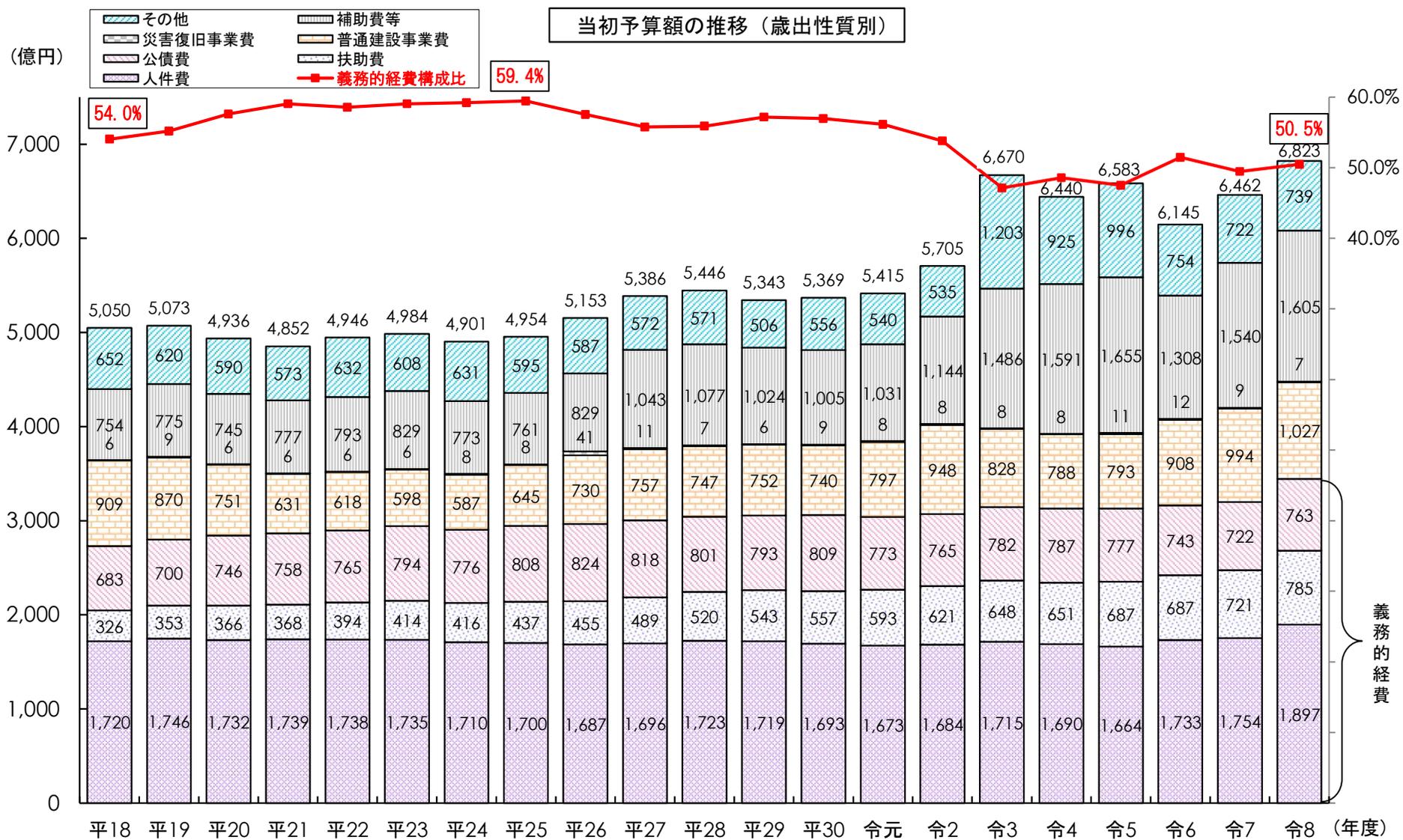
普通建設事業費（補助） +19 億円 (+5.7%、⑧359 億円 ← ⑦340 億円)

地域介護・福祉空間整備等補助事業 +4.6 億円、県営経営体育成基盤整備事業費 +4.5 億円、
補助都市計画街路事業費 +2.9 億円、地域総合センター事業推進費 +2.5 億円、
衛生科学センター機能強化事業費 +2.1 億円、県営農地防災事業費 +1.6 億円、
児童養護施設等整備費 +1.5 億円、しがテックイノベーション創出事業費 △3.2 億円

普通建設事業費（単独） +52 億円 (+10.6%、⑧545 億円 ← ⑦493 億円)

新・琵琶湖文化館整備推進事業費 +36.1 億円、医療福祉拠点整備事業費 +31.5 億円、
びわ湖ホール施設整備費 +16.9 億円、食肉流通機構整備推進事業費 +5.7 億円、
衛生科学センター機能強化事業費 +5.7 億円、単独通常砂防事業費 +2.8 億円、
県立特別支援学校教育環境整備事業費 △13.4 億円、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催事業費 △11.3 億円、
県立高等専門学校施設整備事業費 △9.9 億円、道路補修費 △7.0 億円、
男女共同参画センター天井等落下防止対策等事業費 △3.4 億円

歳出全体の 34.3%を占める「その他の経費」については、「一般行政経費」が地方消費税および利子割に係る都道府県間の清算金や市町への交付金の増などに伴い 67 億円 (3.7%) の増、「積立金」が琵琶湖管理基金の増などに伴い 6 億円 (10.3%) の増などとなっていることから、全体としては 83 億円 (3.7%) の増となっています。



地方消費税の税率引き上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、消費税および地方消費税の税率引き上げによる増収分は、全て社会保障の充実に活用することとしています。
令和8年度当初予算案における状況は次のとおりです。

引き上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引き上げ分の地方消費税収	21,734 百万円
-----------	---------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	93,577 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引き上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	18,626,567	1,668,558	11,199,403	5,758,606
	障害者福祉事業	17,520,242	1,297,595	1,462,027	14,760,620
	高齢者福祉事業	1,072,985	300,636	342,498	429,851
	生活保護事業	1,366,326	891,600	44,557	430,169
	母子福祉事業	343,022	117,980	18,583	206,459
	低所得者支援事業	1,737	1,302	36	399
	その他	462,925	25,436	189,051	248,438
	小計	39,393,804	4,303,107	13,256,155	21,834,542
社会 保険	後期高齢者医療事業	20,249,474	14,384	2,539,706	17,695,384
	介護保険事業	18,613,569	0	2,603,538	16,010,031
	国民健康保険事業	10,754,533	0	2,070,129	8,684,404
	小計	49,617,576	14,384	7,213,373	42,389,819
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	3,270,957	1,638,777	879,676	752,504
	医療に係る施策事業	1,175,208	763,386	384,524	27,298
	その他	119,259	113,514	474	5,271
	小計	4,565,424	2,515,677	1,264,674	785,073
合計		93,576,804	6,833,168	21,734,202	65,009,434

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引き上げ分）

15,108,921 千円

＜主な施策の内容＞

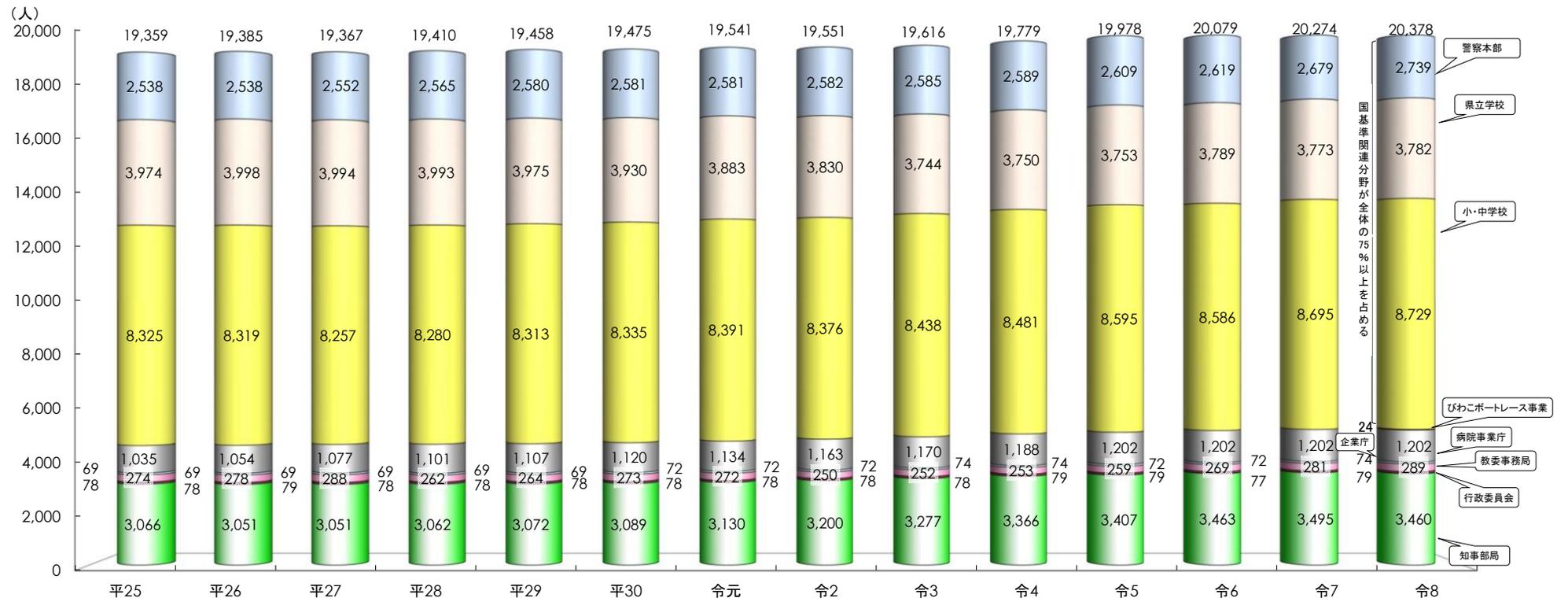
・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	8,444,588 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	1,445,948 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	586,029 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	178,571 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	773,180 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	255,556 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	2,061,580 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,262,046 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引き上げ分）

6,625,281 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,851,446 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増(公経済負担分)	773,835 千円

平成25～令和8年度 部門別定数



令和8年度当初予算案の概要について

1 一般会計予算

(単位:百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度		比 較		伸び率(%)		
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C	
予 算 額	682,340	646,200	700,679	36,140	△ 18,339	5.6%	△2.6%	
性 質 別 内 訳	人 件 費	189,715	175,419	179,606	14,296	10,109	8.1%	5.6%
	退 職 手 当	12,986	7,758	7,758	5,228	5,228	67.4%	67.4%
	退職手当以外	176,729	167,661	171,848	9,068	4,881	5.4%	2.8%
	行 政 経 費	416,310	398,551	448,843	17,759	△ 32,533	4.5%	△7.2%
	公 債 費	76,315	72,230	72,230	4,085	4,085	5.7%	5.7%

2 特別会計予算(10会計)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
予 算 額	242,285	227,111	227,113	15,174	15,172	6.7%	6.7%

注 令和7年度は、11会計(収入証紙特別会計を廃止)

3 企業会計予算(5会計)

(単位:百万円)

区 分	令和8年度	令和7年度		比 較		伸び率(%)	
	(A)	当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
収 益 的 支 出	141,565	127,377	127,768	14,188	13,797	11.1%	10.8%
資 本 的 支 出	33,659	30,428	30,504	3,231	3,155	10.6%	10.3%

1 一般会計

(単位：百万円・%)

区 分	令和8年度		令和7年度		対前年度増加額		対前年度伸率				
	予算額		当初予算額		現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C		
	(A)	構成比	(B)	構成比							
歳	議会費	1,284	0.2	1,274	0.2	1,285	10	△ 1	0.7	△ 0.2	
	総合企画費	9,938	1.4	11,649	1.8	12,901	△ 1,711	△ 2,963	△ 14.7	△ 23.0	
	総務費	18,938	2.8	16,236	2.5	17,372	2,702	1,566	16.6	9.0	
	文化スポーツ費	15,432	2.3	22,534	3.5	22,877	△ 7,102	△ 7,445	△ 31.5	△ 32.5	
	琵琶湖環境費	20,091	2.9	17,481	2.7	18,413	2,610	1,678	14.9	9.1	
	健康医療福祉費	104,139	15.3	93,453	14.5	102,432	10,686	1,707	11.4	1.7	
	子ども若者費	35,786	5.2	31,567	4.9	32,022	4,219	3,764	13.4	11.8	
	商工観光労働費	35,938	5.3	37,017	5.7	40,411	△ 1,079	△ 4,473	△ 2.9	△ 11.1	
	農政水産業費	20,515	3.0	22,870	3.5	30,313	△ 2,355	△ 9,798	△ 10.3	△ 32.3	
	土木交通費	65,251	9.6	64,974	10.1	88,753	277	△ 23,502	0.4	△ 26.5	
	警察費	35,567	5.2	34,833	5.4	35,505	734	62	2.1	0.2	
	教育費	155,508	22.8	141,927	22.0	147,925	13,581	7,583	9.6	5.1	
	災害復旧費	808	0.1	982	0.1	1,067	△ 174	△ 259	△ 17.8	△ 24.3	
	公債費	76,426	11.2	72,318	11.2	72,318	4,108	4,108	5.7	5.7	
	諸支出金	86,589	12.7	76,955	11.9	76,955	9,634	9,634	12.5	12.5	
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-	
	歳出合計	682,340	100.0	646,200	100.0	700,679	36,140	△ 18,339	5.6	△ 2.6	
関係 組係 委員 職員 会 別等 出 内 訳	知事公室	3,634	0.5	3,205	0.5	4,401	429	△ 767	13.4	△ 17.4	
	総合企画部	11,060	1.6	12,625	1.9	12,680	△ 1,565	△ 1,620	△ 12.4	△ 12.8	
	総務部	20,229	3.0	17,523	2.7	18,669	2,706	1,560	15.4	8.4	
	文化スポーツ部	15,508	2.3	22,555	3.5	22,899	△ 7,047	△ 7,391	△ 31.2	△ 32.3	
	琵琶湖環境部	20,119	3.0	17,507	2.7	18,439	2,612	1,680	14.9	9.1	
	健康医療福祉部	104,186	15.3	93,472	14.5	102,451	10,714	1,735	11.5	1.7	
	子ども若者部	35,794	5.2	31,571	4.9	32,027	4,223	3,767	13.4	11.8	
	商工観光労働部	35,960	5.3	37,028	5.7	40,421	△ 1,068	△ 4,461	△ 2.9	△ 11.0	
	農政水産部	20,639	3.0	23,004	3.6	30,448	△ 2,365	△ 9,809	△ 10.3	△ 32.2	
	土木交通部	65,450	9.6	65,793	10.2	89,647	△ 343	△ 24,197	△ 0.5	△ 27.0	
警察本部	35,567	5.2	34,833	5.4	35,505	734	62	2.1	0.2		
教育委員会	151,049	22.1	137,681	21.3	143,689	13,368	7,360	9.7	5.1		
公債費	76,426	11.2	72,318	11.2	72,318	4,108	4,108	5.7	5.7		
諸支出金	86,589	12.7	76,955	11.9	76,955	9,634	9,634	12.5	12.5		
予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-		
歳	※ 県 税	197,700	29.0	195,000	30.2	195,000	2,700	2,700	1.4	1.4	
	※ 利子割清算金	985	0.1	-	-	-	985	985	皆 増	皆 増	
	※ 地方消費税清算金	79,093	11.6	72,201	11.2	72,201	6,892	6,892	9.5	9.5	
	地方譲与税	33,156	4.9	30,308	4.7	30,308	2,848	2,848	9.4	9.4	
	地方特例交付金	8,190	1.2	1,050	0.2	1,050	7,140	7,140	680.0	680.0	
	地方交付税	146,000	21.4	136,000	21.0	136,000	10,000	10,000	7.4	7.4	
	交通安全対策特交金	200	0.0	320	0.1	320	△ 120	△ 120	△ 37.5	△ 37.5	
	※ 分担金及び負担金	1,747	0.2	5,175	0.8	5,983	△ 3,428	△ 4,236	△ 66.2	△ 70.8	
	※ 使用料及び手数料	7,957	1.2	7,952	1.2	7,952	5	5	0.1	0.1	
	国庫支出金	74,253	10.9	69,317	10.7	102,994	4,936	△ 28,741	7.1	△ 27.9	
	※ 財産収入	1,569	0.2	1,047	0.1	1,060	522	509	49.9	48.0	
	※ 寄附金	512	0.1	432	0.1	432	80	80	18.5	18.5	
	※ 繰入金	24,013	3.5	27,871	4.3	31,872	△ 3,858	△ 7,859	△ 13.8	△ 24.7	
	※ 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-	
	※ 諸収入	37,569	5.5	36,946	5.7	37,949	623	△ 380	1.7	△ 1.0	
	入	県 債	69,396	10.2	62,581	9.7	77,558	6,815	△ 8,162	10.9	△ 10.5
		地財措置によるもの	10,210	1.5	10,057	1.6	10,282	153	△ 72	1.5	△ 0.7
上記以外(通常債)		59,186	8.7	52,524	8.1	67,276	6,662	△ 8,090	12.7	△ 12.0	
歳入合計	682,340	100.0	646,200	100.0	700,679	36,140	△ 18,339	5.6	△ 2.6		
入	※ 自主財源	351,145	51.4	346,624	53.6	352,449	4,521	△ 1,304	1.3	△ 0.4	
	依存財源	331,195	48.6	299,576	46.4	348,230	31,619	△ 17,035	10.6	△ 4.9	

注1 県債のうち、地方財政措置によるもの…財源対策債

注2 「令和7年度 現計額 (C)」は令和7年度1月補正後の予算額です。

1-(2) 性質別

(単位: 百万円・%)

区分	令和8年度				令和7年度		対前年度		対前年度伸率	
	予算額 (A)	構成比	(A)のうち一財		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
			(D)	D/A						
※1 人件費	189,715	27.8	160,029	84.4	175,419	179,606	14,296	10,109	8.1	5.6
ア 教育費	127,778	18.7	100,897	79.0	117,935	121,396	9,463	6,382	8.3	5.3
イ 警察費	27,757	4.1	27,330	98.5	26,477	27,149	1,280	608	4.8	2.2
ウ その他	34,180	5.0	31,802	93.0	31,007	31,061	3,173	3,119	10.2	10.0
2 一般行政費	188,456	27.6	157,368	83.5	181,781	196,153	6,675	△ 7,697	3.7	△ 3.9
3 投資的経費	103,429	15.2	7,201	7.0	100,308	132,151	3,121	△ 28,722	3.1	△ 21.7
(1)普通建設事業費	102,691	15.1	7,181	7.0	99,395	131,152	3,296	△ 28,461	3.3	△ 21.7
ア 補助事業	35,908	5.3	696	1.9	33,956	64,077	1,952	△ 28,169	5.7	△ 44.0
農 林	10,696	1.6	63	0.6	10,282	15,857	414	△ 5,161	4.0	△ 32.5
土 木	20,537	3.0	515	2.5	20,046	43,736	491	△ 23,199	2.4	△ 53.0
その他	4,675	0.7	118	2.5	3,628	4,484	1,047	191	28.9	4.3
イ 単独事業	54,502	8.0	6,485	11.9	49,285	50,838	5,217	3,664	10.6	7.2
農 林	1,751	0.3	557	31.8	1,175	1,309	576	442	49.0	33.8
土 木	24,527	3.6	615	2.5	25,111	25,691	△ 584	△ 1,164	△ 2.3	△ 4.5
その他	28,224	4.1	5,313	18.8	22,999	23,838	5,225	4,386	22.7	18.4
ウ 直轄事業	10,614	1.6	0	0.0	14,207	14,285	△ 3,593	△ 3,671	△ 25.3	△ 25.7
農 林	441	0.1	0	0.0	4,035	4,035	△ 3,594	△ 3,594	△ 89.1	△ 89.1
土 木	10,173	1.5	0	0.0	10,172	10,250	1	△ 77	-	△ 0.8
エ 受託事業	1,667	0.2	-	-	1,947	1,952	△ 280	△ 285	△ 14.4	△ 14.6
農 林	25	0.0	-	-	10	15	15	10	150.0	66.7
土 木	1,053	0.1	-	-	1,489	1,489	△ 436	△ 436	△ 29.2	△ 29.2
その他	589	0.1	-	-	448	448	141	141	31.5	31.5
(2)災害復旧事業費	738	0.1	20	2.7	913	999	△ 175	△ 261	△ 19.1	△ 26.1
ア 補助事業	574	0.1	12	2.0	748	814	△ 174	△ 240	△ 23.3	△ 29.5
農 林	122	0.0	12	9.5	136	135	△ 14	△ 13	△ 9.7	△ 9.7
土 木	452	0.1	0	0.0	612	679	△ 160	△ 227	△ 26.2	△ 33.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 単独事業	164	0.0	8	5.1	165	185	△ 1	△ 21	△ 0.5	△ 11.2
農 林	8	0.0	8	100.0	9	9	△ 1	△ 1	△ 8.9	△ 8.9
土 木	156	0.0	-	-	156	176	-	△ 20	-	△ 11.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 直轄事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 維持補修費	3,063	0.5	2,079	67.9	2,914	2,917	149	146	5.1	5.0
※5 扶助費	78,462	11.5	70,928	90.4	72,149	72,156	6,313	6,306	8.7	8.7
※6 公債費	76,315	11.2	71,098	93.2	72,230	72,230	4,085	4,085	5.7	5.7
7 積立金	6,272	0.9	3,194	50.9	5,686	9,751	586	△ 3,479	10.3	△ 35.7
8 出資金	1,208	0.2	710	58.8	1,052	1,052	156	156	14.9	14.9
9 貸付金	28,308	4.1	167	0.6	27,749	27,749	559	559	2.0	2.0
10 繰出金	6,982	1.0	6,982	100.0	6,782	6,784	200	198	2.9	2.9
11 予備費	130	0.0	130	100.0	130	130	-	-	-	-
計	682,340	100.0	479,886	70.3	646,200	700,679	36,140	△ 18,339	5.6	△ 2.6
※うち義務的経費	344,492	50.5	302,055	87.7	319,798	323,992	24,694	20,500	7.7	6.3

注3「令和7年度 現計額 (C)」は令和7年度1月補正後の予算額です。

2 特別会計

(単位：百万円)

会計名	令和8年度 予算額 (A)	令和7年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	A/B %	A/C %
市町振興資金貸付事業	230	226	226	4	4	1.5	1.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	114	269	269	△155	△155	△57.4	△57.4
中小企業支援資金貸付事業	570	564	564	6	6	0.9	0.9
林業・木材産業改善資金貸付事業	207	244	244	△37	△37	△15.0	△15.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	54	53	53	1	1	1.7	1.7
公債管理	125,380	110,295	110,295	15,085	15,085	13.7	13.7
国民健康保険事業	113,929	111,833	111,835	2,096	2,094	1.9	1.9
産業用地開発事業	474	260	260	214	214	82.3	82.3
土地取得事業	533	511	511	22	22	4.2	4.2
用品調達事業	794	743	743	51	51	6.8	6.8
収入証紙	-	2,113	2,113	△2,113	△2,113	皆減	皆減
合計	242,285	227,111	227,113	15,174	15,172	6.7	6.7

3 企業会計（支出）

(単位：百万円)

会計名	令和8年度 予算額 (A)		令和7年度				対前年度増加額			
	当初予算額 (B)		現計予算額 (C)		対当初 (A-B)		対現計 (A-C)			
	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的		
モーターボート競走事業	81,363	483	70,180	993	70,200	1,059	11,183	△510	11,163	△576
琵琶湖流域下水道事業	23,129	23,094	21,651	19,755	21,660	19,760	1,478	3,339	1,469	3,334
病院事業	31,210	4,148	29,546	4,523	29,895	4,524	1,664	△375	1,315	△376
工業用水道事業	879	2,482	1,013	1,829	1,016	1,831	△134	653	△137	651
水道用水供給事業	4,984	3,452	4,987	3,328	4,997	3,330	△3	124	△13	122
合計	141,565	33,659	127,377	30,428	127,768	30,504	14,188	3,231	13,797	3,155

一 般 会 計 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額		年 度	予 算 額	
		伸 率			伸 率
昭和27年度	2,683	24.2	平成元年度	390,388	8.1
28	4,101	52.9	2	430,218	10.2
29	4,510	10.0	3	477,032	10.9
30	5,646	25.2	4	501,630	5.2
31	6,079	7.7	5	534,380	6.5
32	6,474	6.5	6	584,430	9.4
33	8,298	28.2	7	581,243	△0.5
34	9,416	13.5	8	586,980	1.0
	<7,653>	<△7.8>	9	590,345	0.6
35	11,818	25.5	10	586,840	△0.6
		<54.4>	11	582,880	△0.7
36	13,602	15.1	12	579,570	△0.6
37	17,032	25.2	13	579,630	0.0
38	18,093	6.2	14	564,890	△2.5
39	20,205	11.7	15	548,070	△3.0
40	22,597	11.8	16	544,820	△0.6
41	27,423	21.4	17	510,770	△6.2
42	30,840	12.5	18	504,980	△1.1
43	35,307	14.5	19	507,310	0.5
44	41,916	18.7	20	493,557	△2.7
45	49,348	17.7	21	485,180	△1.7
46	58,846	19.2	22	494,630	1.9
47	74,431	26.5	23	498,380	0.8
48	97,941	31.6	24	490,080	△1.7
49	115,751	18.2	25	495,430	1.1
50	128,937	11.4	26	515,310	4.0
51	142,780	10.7	27	538,550	4.5
52	168,650	18.1	28	544,580	1.1
53	201,558	19.5	29	534,300	△1.9
54	228,078	13.2	30	536,920	0.5
55	242,428	6.3	令和元年度	541,480	0.8
56	262,208	8.2	2	570,500	5.4
57	275,230	5.0	3	666,980	16.9
58	281,430	2.3	4	644,030	△3.4
59	290,730	3.3	5	658,250	2.2
60	303,060	4.2	6	614,500	△6.6
61	320,670	5.8	7	646,200	5.2
62	332,770	3.8	8	682,340	5.6
63	361,300	8.6			

(注) 昭和34年度は当初予算が骨格予算であったため、上段に6月補正後予算額を、下段に<>書きで骨格予算額を記載している。

基 金 に 関 す る 調 査 (R8 当 初)

(単位 百万円)

基 金 名	令和6年度末 現在高 (A)	令 和 7 年 度				令 和 8 年 度			
		積 み 立 て(B)		取 り 崩 し(C)		令和7年度末 現在高見込 (D) A+B-C=D	積み立て (E)	取り崩し (F)	令和8年度末 現在高見込 (G) D+E-F=G
		当 初	1月補正後	当 初	1月補正後				
財 政 調 整 基 金	31,728	48	48	4,200	8,201	23,575	192	7,800	15,967
県 債 管 理 基 金 (通 常)	14,326	150	150	3,476	3,476	11,000	173	5,042	6,131
小 計	46,054	198	198	7,676	11,677	34,575	365	12,842	22,098
東 海 道 新 幹 線 新 駅 地 域 振 興 等 基 金	291	1	1	8	8	284	2		286
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	157			29	29	128			128
県 立 大 学 整 備 基 金	1,642	2	2	264	264	1,380	10	328	1,062
県 立 高 等 専 門 学 校 整 備 運 営 基 金	2,412	7	7	176	176	2,243	16	294	1,965
C O 2 ネットゼロ社会づくり推進基金	2,347	4	4	726	726	1,625	19	464	1,180
滋 賀 応 援 基 金	206	142	142	34	34	314	216	37	493
福 祉 ・ 教 育 振 興 基 金	7,662	19	19	1,000	1,000	6,681	45	1,002	5,724
公 共 建 築 物 等 長 寿 命 化 等 推 進 基 金	4,814	9	9	257	257	4,566	31	564	4,033
文 化 振 興 基 金	2,095	5	5	92	92	2,008	14	134	1,888
文 化 財 保 存 基 金	1,354	1	1	120	120	1,235	9	146	1,098
わ た S H I G A 輝 く ス ポ ー ツ 振 興 基 金	8,867	67	67	8,934	8,934		175	17	158
琵琶湖研究基金	358			54	54	304		44	260
環 境 保 全 基 金	131			72	72	59		56	3
琵琶湖管理基金	1,000			268	268	732	1,511	311	1,932
産 業 廃 棄 物 発 生 抑 制 等 推 進 基 金	159	39	39	73	73	125	48	79	94
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	12			5	5	7		5	2
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	584			69	69	515		59	456
琵琶湖森林づくり基金	126	747	747	813	814	59	741	800	
森 林 整 備 支 援 等 基 金	6	60	60	57	57	9	57	65	1
災 害 救 助 基 金	880	46	46	11	11	915	37	66	886
平 和 祈 念 館 整 備 運 営 基 金	378			56	57	321	3	57	267
医 師 確 保 対 策 基 金	149			10	10	139	1	9	131
が ん 対 策 推 進 基 金	30			10	10	20		8	12
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	817	2	2	100	100	719	5	100	624
在 宅 医 療 福 祉 を 担 う 看 護 職 員 確 保 対 策 基 金	35			2	2	33		2	31
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,257	2,014	5,114	2,425	2,425	3,946	1,609	2,148	3,407
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,945	164	164			2,109	15		2,124
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	622			202	202	420	2	25	397
子 ど も ・ 若 者 基 金	1,701	5	5	541	539	1,167	112	525	754
中 小 企 業 活 性 化 推 進 基 金	909	8	8	151	151	766	16	126	656
工 業 技 術 振 興 基 金	335			17	17	318		18	300
農 地 中 間 管 理 事 業 推 進 基 金	214	1	112	96	96	230	2	91	141
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	992			18	18	974		23	951
近 江 大 橋 等 維 持 修 繕 基 金	908	3	3	24	24	887	6	24	869
鉄 軌 道 関 連 施 設 整 備 促 進 等 基 金	355	1	1	37	37	319	3	57	265
警 察 本 部 庁 舎 整 備 基 金	36					36		36	
公 立 学 校 情 報 機 器 整 備 基 金	3,053		854	3,020	3,020	887	1,187	858	1,216
滋 賀 県 退 職 手 当 基 金		2,141	2,141			2,141	15	2,156	
そ の 他 基 金 計	48,839	5,488	9,553	19,771	19,771	38,621	5,907	10,734	33,794
一 般 会 計 計	94,893	5,686	9,751	27,447	31,448	73,196	6,272	23,576	55,892
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債 管 理 基 金									
土 地 開 発 基 金	7,645	11	11			7,656	32		7,688
普 通 会 計 計	102,538	5,697	9,762	27,447	31,448	80,852	6,304	23,576	63,580
公 営 競 技 施 設 整 備 基 金	1,044	6	6			1,050	9		1,059
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,839	7	7			2,846	24		2,870
合 計	106,421	5,710	9,775	27,447	31,448	84,748	6,337	23,576	67,509
県 債 管 理 基 金 (満 括)	15,862	4,190	4,190	3,333	3,333	16,719	4,356	3,333	17,742

※令和6年度末現在高は決算ベース

県 税 収 入 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年度区分 税 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	当 初 予算額	対前年度 当初比	当 初 予算額	対前年度当初比													
																増 減 額	比 率
県 民 税	63,989	102.7	62,280	97.3	57,690	92.6	62,248	107.9	64,374	103.4	60,680	94.3	69,673	114.8	76,403	6,730	109.7
(個 人)	55,347	102.0	56,874	102.8	53,675	94.4	57,157	106.5	59,010	103.2	55,709	94.4	63,987	114.9	70,591	6,604	110.3
(法 人)	8,034	107.0	4,923	61.3	3,650	74.1	4,770	130.7	5,107	107.1	4,797	93.9	5,352	111.6	5,123	△ 229	95.7
(利 子 割)	608	107.2	483	79.4	365	75.6	321	87.9	257	80.1	174	67.7	334	192.0	689	355	206.3
事 業 税	47,174	112.2	45,708	96.9	39,249	85.9	50,422	128.5	56,049	111.2	53,079	94.7	57,841	109.0	57,108	△ 733	98.7
(個 人)	1,535	107.3	1,648	107.4	1,285	78.0	1,783	138.8	1,874	105.1	1,875	100.1	1,904	101.5	2,200	296	115.5
(法 人)	45,639	112.4	44,060	96.5	37,964	86.2	48,639	128.1	54,175	111.4	51,204	94.5	55,937	109.2	54,908	△ 1,029	98.2
地 方 消 費 税	20,125	95.6	25,912	128.8	26,606	102.7	24,986	93.9	25,982	104.0	25,603	98.5	28,099	109.7	33,440	5,341	119.0
(譲 渡 割)	19,959	95.5	25,674	128.6	26,444	103.0	24,795	93.8	25,783	104.0	25,345	98.3	27,836	109.8	33,206	5,370	119.3
(貨 物 割)	166	117.7	238	143.4	162	68.1	191	117.9	199	104.2	258	129.6	263	101.9	234	△ 29	89.0
不 動 産 取 得 税	4,062	126.2	3,774	92.9	4,301	114.0	3,658	85.0	3,812	104.2	4,083	107.1	4,143	101.5	4,084	△ 59	98.6
県 た ば こ 税	1,398	97.9	1,386	99.1	1,413	101.9	1,448	102.5	1,501	103.7	1,561	104.0	1,513	96.9	1,469	△ 44	97.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	940	93.1	977	103.9	991	101.4	1,021	103.0	1,064	104.2	1,035	97.3	1,023	98.8	1,028	5	100.5
軽 油 引 取 税	13,021	104.9	13,026	100.0	12,502	96.0	12,936	103.5	12,935	100.0	12,759	98.6	12,418	97.3	6,498	△ 5,920	52.3
自 動 車 税	18,682	102.8	19,394	103.8	18,905	97.5	20,027	105.9	20,015	99.9	20,440	102.1	20,232	99.0	17,554	△ 2,678	86.8
自 動 車 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,554	17,554	皆増
環 境 性 能 割	649	皆増	1,501	231.3	1,056	70.4	1,693	160.3	1,747	103.2	2,129	121.9	2,248	105.6	0	△ 2,248	皆減
種 別 割	18,033	99.2	17,893	99.2	17,849	99.8	18,334	102.7	18,268	99.6	18,311	100.2	17,984	98.2	0	△ 17,984	皆減
鉦 区 税	7	100.0	7	100.0	6	85.7	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	100.0	6	0	100.0
狩 猟 税	13	100.0	12	92.3	13	108.3	13	100.0	12	92.3	12	100.0	13	108.3	12	△ 1	92.3
産 業 廃 棄 物 税	24	72.7	24	100.0	24	100.0	35	145.8	50	142.9	42	84.0	39	92.9	48	9	123.1
(旧法による税) 料 飲 税 ・ 特 消 税 ・ 自 取 税 ・ 種 別 割	1,065	46.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	50	皆増
計 ①	170,500	104.0	172,500	101.2	161,700	93.7	176,800	109.3	185,800	105.1	179,300	96.5	195,000	108.8	197,700	2,700	101.4
(計の内訳)																	
法 人 二 税 ②	53,673	111.5	48,983	91.3	41,614	85.0	53,409	128.3	59,282	111.0	56,001	94.5	61,289	109.4	60,031	△ 1,258	97.9
そ の 他 諸 税	116,827	100.8	123,517	105.7	120,086	97.2	123,391	102.8	126,518	102.5	123,299	97.5	133,711	108.4	137,669	3,958	103.0
法人二税の割合 ②/①	31.5		28.4		25.7		30.2		31.9		31.2		31.4		30.4		

(注) 旧法による税：料飲税は「料理飲食等消費税」、特消費税は「特別地方消費税」、自取税は「自動車取得税」、種別割は、「自動車税種別割」

補助公共事業推移（当初予算ベース）

（百万円）

事業名	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率	事業費	伸比率
土地改良	27,954	28,928	28,432	28,372	25,287	24,033	21,460	20,640	19,934	18,440	17,000	15,013	13,856	11,447	9,707	9,752	6,195	6,120	5,367	3,660	68.2%	4,267	116.6%	3,976	93.2%	4,482	112.7%
補助造林	1,075	1,050	1,136	1,182	1,277	1,343	1,278	1,428	1,419	1,603	1,346	1,236	1,121	983	935	813	555	844	746	720	96.5%	720	100.0%	720	100.0%	673	93.5%
補助林道	1,645	1,647	1,654	1,775	1,901	1,928	1,787	1,688	1,760	1,724	1,466	1,213	1,139	842	472	527	318	217	271	204	75.3%	194	95.1%	145	74.7%	145	100.0%
治山	4,581	4,686	4,902	5,347	5,139	5,061	4,628	4,506	4,734	4,997	4,198	3,589	3,442	2,524	2,227	1,998	1,167	1,296	1,195	1,213	101.5%	1,194	98.4%	1,543	129.2%	2,344	151.9%
農林補助計	35,255	36,311	36,124	36,676	33,604	32,365	29,153	28,262	27,847	26,764	24,010	21,051	19,558	15,796	13,341	13,090	8,235	8,477	7,579	5,797	76.5%	6,375	110.0%	6,384	100.1%	7,644	119.7%
道路	13,165	14,011	14,296	14,561	13,239	10,992	9,916	9,335	10,315	11,447	12,009	13,626	14,299	12,744	13,743	12,696	12,666	11,229	12,084	11,973	99.1%	12,431	103.8%	13,278	106.8%	13,778	103.8%
河川	11,946	11,088	10,366	10,854	10,598	12,420	11,463	8,990	8,110	7,393	6,269	6,099	6,155	5,397	5,204	4,545	4,263	3,925	3,940	3,000	76.1%	3,006	100.2%	3,006	100.0%	3,497	116.3%
ダム	2,916	2,958	3,107	2,820	3,285	3,603	5,684	4,196	6,213	4,798	1,625	604	389	470	1,383	1,320	512	238	184	185	100.5%	255	137.8%	252	98.8%	217	86.1%
砂防	5,608	5,970	6,289	6,226	6,754	6,960	6,719	5,980	6,273	6,650	5,774	5,261	5,293	4,261	4,454	4,380	4,309	3,813	2,865	2,703	94.3%	2,669	98.7%	2,674	100.2%	2,725	101.9%
港湾	1,460	1,220	490	1,013	355	246	60	25	30	90	141	126	90	108	77	377	213	396	310	5	1.6%	11	220.0%	16	145.5%	149	931.3%
漁港		30	80	100	35	25	135																				
都市計画	2,992	3,569	3,761	4,136	4,249	3,639	3,237	2,008	2,213	3,281	3,605	3,458	4,643	3,245	2,227	1,438	1,310	1,615	1,330	1,628	122.4%	1,574	96.7%	1,587	100.8%	1,509	95.1%
県営住宅	871	1,051	2,047	320	991	776	545	715	1,040	672	843	1,404	994	473	360	463	764	933	229	358	156.3%	367	102.5%	273	74.4%	211	77.3%
調整推進費	43	46	50	49	52	49	26	27	24	26	30	25	25	30	28	27	22	16	14	15	107.1%	26	173.3%	26	100.0%	25	96.2%
土木補助計	39,001	39,943	40,486	40,079	39,558	38,710	37,785	31,276	34,218	34,357	30,296	30,603	31,888	26,728	27,476	25,246	24,059	22,165	20,956	19,867	94.8%	20,339	102.4%	21,112	103.8%	22,111	104.7%
補助事業計	74,256	76,254	76,610	76,755	73,162	71,075	66,938	59,538	62,065	61,121	54,306	51,654	51,446	42,524	40,817	38,336	32,294	30,642	28,535	25,664	89.9%	26,714	104.1%	27,496	102.9%	29,755	108.2%
国営土地改良 負担金	2,327	2,928	2,734	3,185	3,152	3,160	3,094	3,320	3,430	3,530	3,890	4,303	3,908	4,043	2,575	2,949	2,739	2,041	2,036	130	6.4%	73	56.2%	109	149.3%	227	208.3%
直轄道路 負担金	5,026	5,255	5,327	5,364	5,335	5,413	4,725	4,950	5,597	6,248	5,686	6,866	7,146	7,550	7,732	8,205	7,946	8,833	4,923	4,567	92.8%	4,567	100.0%	3,086	67.6%	3,086	100.0%
直轄河川 負担金	2,801	2,599	2,802	2,729	3,194	4,313	4,252	5,279	5,333	5,264	4,621	4,146	3,811	1,189	1,181	1,141	1,110	888	570	373	65.4%	227	60.9%	200	88.1%	152	76.0%
直轄砂防 負担金	184	154	135	150	150	150	148	145	100	104	94	89	70	68	66	64	64	78	74	74	100.0%	74	100.0%	40	54.1%	0	皆減
土木小計	8,011	8,008	8,264	8,243	8,679	9,876	9,125	10,374	11,030	11,616	10,401	11,101	11,027	8,807	8,979	9,410	9,120	9,799	5,567	5,014	90.1%	4,868	97.1%	3,326	68.3%	3,238	97.4%
直轄負担金計	10,338	10,936	10,998	11,428	11,831	13,036	12,219	13,694	14,460	15,146	14,291	15,404	14,935	12,850	11,554	12,359	11,859	11,840	7,603	5,144	67.7%	4,941	96.0%	3,435	69.5%	3,465	100.9%
合計	84,594	87,190	87,608	88,183	84,993	84,111	79,157	73,232	76,525	76,267	68,597	67,058	66,381	55,374	52,371	50,695	44,153	42,482	36,138	30,808	85.3%	31,655	102.7%	30,931	97.7%	33,220	107.4%
流域下水道	17,386	19,029	20,566	22,034	23,948	20,800	19,721	18,481	20,571	17,179	18,858	17,274	16,573	16,503	12,407	10,546	10,420	6,897	7,013	7,024	100.2%	6,021	85.7%	5,576	92.6%	7,686	137.8%
総計	101,980	106,219	108,174	110,217	108,941	104,911	98,878	91,713	97,096	93,446	87,455	84,332	82,954	71,877	64,778	61,241	54,573	49,379	43,151	37,832	87.7%	37,676	99.6%	36,507	96.9%	40,906	112.0%

※事業費＝当初

ダム+河川	14,862	14,046	13,473	13,674	13,883	16,023	17,147	13,186	14,323	12,191	7,894	6,703	6,544	5,867	6,587	5,865	4,775	4,163	4,124	3,185	77.2%	3,261	102.4%	3,258	99.9%	3,714	114.0%
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	-------	-------	-------	--------

補助公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		ピーク時との比較			
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率		事業費	伸び率	事業費
土地改良	5,012	111.8%	4,659	93.0%	5,420	116.3%	5,448	100.5%	7,389	135.6%	8,335	112.8%	7,465	89.6%	6,053	81.1%	6,297	104.0%	6,307	100.2%	6,666	105.7%	12,062	7,007	105.1%	58.1%	24.2%	
補助造林	823	122.3%	836	101.6%	831	99.4%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	831	100.0%	813	97.8%	813	821	101.0%	101.0%	51.2%	
補助林道	145	100.0%	146	100.7%	145	99.3%	142	97.9%	136	95.8%	149	109.6%	145	97.3%	124	85.9%	151	121.3%	146	96.7%	109	74.7%	115	154	141.3%	133.9%	8.0%	
治山	1,551	66.2%	1,550	99.9%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,667	107.5%	1,667	100.0%	1,550	93.0%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,550	1,550	100.0%	100.0%	29.0%	
農林補助計	7,531	98.5%	7,191	95.5%	7,946	110.5%	7,971	100.3%	10,023	125.7%	10,982	109.6%	9,991	91.0%	8,558	85.7%	8,829	103.2%	8,834	100.1%	9,138	103.4%	14,540	9,532	104.3%	65.6%	26.0%	
道路	14,195	103.0%	14,289	100.7%	14,391	100.7%	14,424	100.2%	14,242	98.7%	20,771	145.8%	14,413	69.4%	14,415	100.0%	16,378	113.6%	16,376	100.0%	16,627	101.5%	35,883	16,418	98.7%	45.8%	79.0%	
河川	3,701	105.8%	3,705	100.1%	3,087	83.3%	3,112	100.8%	3,114	100.1%	5,895	189.3%	3,080	52.2%	3,349	108.7%	3,338	99.7%	3,341	100.1%	3,342	100.0%	6,794	3,349	100.2%	49.3%	27.0%	
ダム	242	111.5%	189	78.1%	189	100.0%	189	100.0%	196	103.7%	196	100.0%	206	105.1%	202	98.1%	198	98.0%	195	98.5%	196	100.5%	277	189	96.4%	68.2%	3.0%	
砂防	2,920	107.2%	2,966	101.6%	2,933	98.9%	2,816	96.0%	2,565	91.1%	3,446	134.3%	2,774	80.5%	2,955	106.5%	3,026	102.4%	3,164	104.6%	3,336	105.4%	3,947	3,152	94.5%	79.9%	45.3%	
港湾	134	89.9%	129	96.3%	47	36.4%	50	106.4%	44	88.0%	44	100.0%	44	100.0%	44	100.0%	123	279.5%	124	100.8%	124	100.0%	124	124	100.0%	100.0%	12.2%	
漁港																												
都市計画	1,712	113.5%	1,688	98.6%	1,974	116.9%	2,406	121.9%	2,692	111.9%	3,412	126.7%	2,502	73.3%	2,372	94.8%	1,418	59.8%	1,314	92.7%	984	74.9%	1,558	1,419	144.2%	91.1%	30.6%	
県営住宅	174	82.5%	5	2.9%	36	720.0%	50	138.9%	506	1012.0%	20	4.0%	216	1080.0%	925	428.2%	554	59.9%	426	76.9%	44	10.3%	44	241	547.7%	547.7%	11.8%	
調整推進費	28	112.0%	29	103.6%	28	96.6%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	100.0%	28	28	100.0%	100.0%	53.8%	
土木補助計	23,106	104.5%	23,000	99.5%	22,685	98.6%	23,075	101.7%	23,387	101.4%	33,812	144.6%	23,263	68.8%	24,290	104.4%	25,063	103.2%	24,968	99.6%	24,681	98.9%	48,655	24,920	101.0%	51.2%	61.6%	
補助事業計	30,637	103.0%	30,191	98.5%	30,631	101.5%	31,046	101.4%	33,410	107.6%	44,794	134.1%	33,254	74.2%	32,848	98.8%	33,892	103.2%	33,802	99.7%	33,819	100.1%	63,195	34,452	101.9%	54.5%	44.9%	
国営土地改良負担金	236	104.0%	757	320.8%	853	112.7%	430	50.4%	437	101.6%	492	112.6%	538	109.3%	792	147.2%	815	102.9%	134	16.4%	4,036	3011.9%	4,036	469	11.6%	11.6%	10.9%	
直轄道路負担金	3,500	113.4%	3,500	100.0%	3,500	100.0%	4,500	128.6%	5,000	111.1%	5,500	110.0%	5,500	100.0%	5,500	100.0%	6,000	109.1%	8,000	133.3%	10,000	125.0%	10,000	10,000	100.0%	100.0%	100.0%	
直轄河川負担金	152	100.0%	152	100.0%	172	113.2%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	172	100.0%	250	172	100.0%	68.8%	3.2%	
直轄砂防負担金	[H3の204が最大]																											
土木小計	3,652	112.8%	3,652	100.0%	3,672	100.5%	4,672	127.2%	5,172	110.7%	5,672	109.7%	5,672	100.0%	5,672	100.0%	6,172	108.8%	8,172	132.4%	10,172	124.5%	10,250	10,172	100.0%	99.2%	87.6%	
直轄負担金計	3,888	112.2%	4,409	113.4%	4,525	102.6%	5,102	112.8%	5,609	109.9%	6,164	109.9%	6,210	100.7%	6,464	104.1%	6,987	108.1%	8,306	118.9%	14,208	171.1%	14,286	10,641	74.9%	74.5%	69.1%	
合計	34,525	103.9%	34,600	100.2%	35,156	101.6%	36,148	102.8%	39,019	107.9%	50,958	130.6%	39,464	77.4%	39,312	99.6%	40,879	104.0%	42,108	103.0%	48,027	114.1%	77,481	45,093	93.9%	58.2%	51.1%	
流域下水道	7,859	102.3%	7,899	100.5%	7,857	99.5%	6,757	86.0%	6,811	100.8%	8,481	124.5%	8,775	103.5%	7,724	88.0%	11,167	144.6%	13,073	117.1%	14,892	113.9%	14,649	18,617	125.0%	127.1%	77.7%	
総計	42,384	103.6%	42,499	100.3%	43,013	101.2%	42,905	99.7%	45,830	106.8%	59,439	129.7%	48,239	81.2%	47,036	97.5%	52,046	110.7%	55,181	106.0%	62,919	114.0%	92,130	63,710	101.3%	69.2%	57.8%	
※事業費＝当初																												
ダム+河川	3,943	106.2%	3,894	98.8%	3,276	84.1%	3,301	100.8%	3,310	100.3%	6,091	184.0%	3,286	53.9%	3,551	108.1%	3,536	99.6%	3,536	100.0%	3,538	100.1%	7,071	3,538	100.0%	50.0%	20.6%	

単独公共事業推移（当初予算ベース）

(百万円)

事業	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		25年度		26年度		27年度		
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	伸比率								
土	道路改築	10,477	12,627	15,227	15,677	16,197	14,510	14,694	13,096	11,423	10,704	9,279	5,158	5,233	3,181	3,046	3,332	1,070	1,027	1,359	974	71.7%	958	98.4%	1,161	121.2%	1,185	102.1%	1,185	100.0%
	防雪	202	202	202	252	402	502	474	400	340	359	359	50	100	85	115	63	16	15											
	災害防除	300	300	500	550	750	950	950	800	715	879	829	300	326	290	290	342	73	45											
	交通安全	1,300	1,300	1,350	1,350	1,600	1,800	1,646	1,403	1,192	1,212	1,162	715	715	620	660	660	379	375	18	41	227.8%	30	73.2%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%
	道路補修	3,828	4,678	5,678	6,428	7,028	7,528	6,146	5,882	5,975	6,533	6,033	5,037	4,757	4,516	4,596	4,792	4,547	4,648	4,648	4,688	100.9%	4,088	87.2%	4,088	100.0%	5,119	125.2%	5,219	102.0%
	橋りょう補修	250	250	300	300	580	580	580	500	425	383	383																		
	道路計	16,357	19,357	23,257	24,557	26,557	25,870	24,490	22,081	20,070	20,070	18,045	11,260	11,131	8,692	8,707	9,189	6,085	6,110	6,025	5,703	94.7%	5,076	89.0%	5,279	104.0%	6,334	120.0%	6,434	101.6%
	河川改良	4,697	5,705	6,805	7,245	7,805	7,517	6,570	6,096	5,487	5,487	4,938	3,500	3,500	2,564	2,564	2,157	988	1,134	1,558	1,340	86.0%	2,358	176.0%	2,349	99.6%	3,349	142.6%	3,349	100.0%
	みずべみらい生	1,941	2,433	2,933	3,043	3,283	3,283	3,110	2,616	2,453	2,453	2,208	1,226	1,228	1,011	1,318	1,109	1,086	1,506	1,023	2,572	251.4%	2,083	81.0%	2,083	100.0%	2,583	124.0%	2,583	100.0%
	流域治水 (水害に強い地域づくり)																	98	52	26	22									
河川計	6,638	8,138	9,738	10,288	11,088	10,800	9,680	8,712	7,940	7,940	7,146	4,726	4,728	3,575	3,882	3,364	2,126	2,666	2,603	3,912	150.3%	4,441	113.5%	4,431	99.8%	5,931	133.9%	5,931	100.0%	
木	通常砂防	1,199	1,462	1,856	1,933	2,150	2,038	1,663	1,523	1,351	1,361	1,220	1,090	1,090	909	850	689	255	250	220	230	104.5%	237	103.0%	220	92.9%	220	100.0%	220	100.0%
	砂防維持	46	46	82	110	190	202	200	180	162	162	154	80	100	95	95	95	70	70	70	70	100.0%	80	114.3%	80	100.0%	100	125.0%	100	100.0%
	砂防調査	272	402	402	402	402	402	362	326	308	308	279	134	134																
	市町村急傾斜地補	282	360	383	414	414	432	387	324	279	279	252	222	222	162	163	163	163	163	163	190	116.6%	179	94.3%	215	120.0%	310	144.2%	310	100.0%
	ふれあい溪流	60	89	136	150	53	56	48	41	50	40	30	10	10																
	砂防計	1,859	2,359	2,859	3,009	3,209	3,130	2,660	2,394	2,150	2,150	1,935	1,536	1,556	1,166	1,108	947	488	483	453	490	108.2%	496	101.2%	515	103.8%	630	122.3%	630	100.0%
土木計	24,854	29,854	35,854	37,854	40,854	39,800	36,830	33,187	30,160	30,160	27,126	17,522	17,415	13,433	13,697	13,500	8,699	9,259	9,081	10,105	111.3%	10,013	99.1%	10,225	102.1%	12,895	126.1%	12,995	100.8%	
農	単独林道	43	43	43	43	47	36	30	27	25	25	23	16	16	9	9	9	6	2	2	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	11	550.0%
	単独治山	140	140	140	140	151	151	181	163	148	148	133	97	97	56	59	45	15	23	15	15	100.0%	15	100.0%	47	313.3%	55	117.0%	78	141.8%
	小規模土地改良	324	344	411	431	371	294	265	238	217	217	195	170	161	100	55	80	56	56	21	7	33.3%	7	100.0%	8	114.3%	8	100.0%	10	125.0%
	農林計	507	527	594	614	569	481	476	428	390	390	351	283	274	165	123	134	77	81	38	24	63.2%	24	100.0%	57	237.5%	65	114.0%	99	152.3%
合計	25,361	30,381	36,448	38,468	41,423	40,281	37,306	33,615	30,550	30,550	27,477	17,805	17,689	13,598	13,820	13,634	8,776	9,340	9,119	10,129	111.1%	10,037	99.1%	10,282	102.4%	12,960	126.0%	13,094	101.0%	
対前年度増減額	2,477	5,020	6,067	2,020	2,955	▲1,142	▲2,975	▲3,692	▲3,065	0	▲3,073	▲9,672	▲116	▲4,091	222	▲186	▲4,858	564	▲221	1,010		▲92	0	245		2,678		134		

単独公共事業推移（当初予算ベース）

（百万円）

事業	28年度		29年度		30年度		元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			令和8年度			ピーク時 との比較		
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	増減	伸び率	事業費	増減	伸び率	事業費	増減		伸び率	
土	道路改築	1,585	133.8%	1,585	100.0%	1,785	112.6%	1,785	100.0%	1,785	100.0%	1,848	103.5%	1,960	106.1%	1,960	100.0%	1,960	100.0%	2,283	323	116.5%	2,086	▲197	91.4%	12.9%	
	防雪																										
	災害防除																										
	交通安全	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	120	400.0%	125	104.2%	130	104.0%	140	107.7%	140	100.0%	140	0	100.0%	140	0	100.0%	7.8%	
	道路補修	5,219	100.0%	5,419	103.8%	5,619	103.7%	5,623	100.1%	6,323	112.4%	6,195	98.0%	6,213	100.3%	6,093	98.1%	7,121	116.9%	6,898	▲223	96.9%	6,193	▲705	89.8%	82.3%	
	橋りょう補修																										
	道路計	6,834	106.2%	7,034	102.9%	7,434	105.7%	7,438	100.1%	8,228	110.6%	8,168	99.3%	8,303	101.7%	8,193	98.7%	9,221	112.5%	9,321	100	101.1%	8,419	▲902	90.3%	31.7%	
	河川改良	3,749	111.9%	3,949	105.3%	4,349	110.1%	4,199	96.6%	4,521	107.7%	4,699	103.9%	4,855	103.3%	4,899	100.9%	4,899	100.0%	4,899	0	100.0%	5,079	180	103.7%	65.1%	
	みずべみらい再	2,783	107.7%	2,883	103.6%	3,083	106.9%	3,233	104.9%	3,733	115.5%	3,883	104.0%	3,883	100.0%	3,882	100.0%	4,182	107.7%	4,182	0	100.0%	4,332	150	103.6%	103.6%	
	流域治水 （水害に強い地域づくり）																										
河川計	6,531	110.1%	6,831	104.6%	7,431	108.8%	7,431	100.0%	8,253	111.1%	8,581	104.0%	8,738	101.8%	8,781	100.5%	9,081	103.4%	9,081	0	100.0%	9,411	330	103.6%	84.9%		
木	通常砂防	220	100.0%	220	100.0%	305	138.6%	365	119.7%	427	117.0%	449	105.2%	410	91.3%	380	92.7%	307	80.8%	321	14	104.6%	600	279	186.9%	27.9%	
	砂防維持	100	100.0%	100	100.0%	140	140.0%	180	128.6%	180	100.0%	340	188.9%	360	105.9%	340	94.4%	413	121.5%	250	▲163	60.5%	291	41	116.4%	70.5%	
	砂防調査																										
	市町村急傾斜地補	310	100.0%	310	100.0%	285	91.9%	285	100.0%	366	128.4%	224	61.2%	270	120.5%	270	100.0%	270	100.0%	420	150	155.6%	360	▲60	85.7%	83.3%	
	ふれあい溪流																										
	砂防	630	100.0%	630	100.0%	730	115.9%	830	113.7%	973	117.2%	1,013	104.1%	1,040	102.7%	990	95.2%	990	100.0%	991	1	100.1%	1,251	260	126.2%	39.0%	
	土木計	13,995	107.7%	14,495	103.6%	15,595	107.6%	15,699	100.7%	17,454	111.2%	17,762	101.8%	18,081	101.8%	17,964	99.4%	19,292	107.4%	19,393	101	100.5%	19,081	▲312	98.4%	46.7%	
農林	単独林道	5	45.5%	5	100.0%	5	100.0%	5	100.0%	9	180.0%	7	77.8%	15	214.3%	12	80.0%	12	100.0%	12	0	100.0%	13	1	108.3%	27.7%	
	単独治山	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	78	100.0%	87	111.5%	79	90.8%	79	100.0%	104	25	131.6%	101	▲3	97.1%	55.8%	
	小規模土地改良	20	200.0%	30	150.0%	35	116.7%	35	100.0%	39	111.4%	35	89.7%	35	100.0%	35	100.0%	40	114.3%	50	10	125.0%	50	0	100.0%	11.6%	
	農林計	103	104.0%	113	109.7%	118	104.4%	118	100.0%	126	106.8%	120	95.2%	137	114.2%	126	92.0%	131	104.0%	166	35	126.7%	164	▲2	98.8%	26.7%	
合計	14,098	107.7%	14,608	103.6%	15,713	107.6%	15,817	100.7%	17,580	111.1%	17,882	101.7%	18,218	101.9%	18,090	99.3%	19,423	107.4%	19,559	136	100.7%	19,245	▲314	98.4%	46.5%		
対前年度増減額	1,138		510		1,105		1,209		1,763		302		336		▲128		1,333		136			▲314					